

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	8,850	8,844	6			20	8,830	
トータルコスト	17,363千円（前年度19,966千円）[正職員：1.1人、非常勤職員：4.0人]							
主な業務内容	不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（教育支援センター「ハートフルスペース」）の設置、不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県内の高等学校又は特別支援学校高等部に在籍している不登校（傾向）の状況にある生徒及び概ね20歳くらいまでのひきこもり（傾向）の状況にある青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活になじみにくい生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営	8,850	<p>教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等の学校復帰や社会参加を支援する。 （平成24年度からソーシャルワーカーを1名新規配置し、就労・福祉面からも社会参加を支援している。）</p> <p>対 象 者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 利用人数：38名（平成25年12月末） 指 導 者：指導員2名（週5日）、カウンセラー1名（週8時間）及びソーシャルワーカー1名（週8時間） 支援内容：適応指導、体験活動、進路相談、訪問相談、心理相談・グループワーク等の実施 そ の 他：保護者会（年3回）、個別懇談（年2回）、支援会議、連絡協議会（年2回）の開催</p>
不適応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及	-	不登校や中途退学の未然防止に向け、個に応じた早期対応を図るための校内研修会や事例検討会での指導助言を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

年度	利用人数	退室人数	状 況
H22	35 (12)	2	開室式を実施し、機会があるごとに事業の周知を行った。教室運営のシステムが整ってきた。
H23	45 (21)	10	関係機関との連携がとれるようになり、高校進学、大学進学等の進路変更やアルバイト就労に進むことができた。
H24	43 (17)	10	ソーシャルワーカーの配置により、課題であった福祉手帳の取得や福祉就労に向けての支援ができるようになった。
H25	38 (12)	0 (1月末現在)	高校1、2年代の利用者が多く、利用者の実態やニーズに合わせて次の進路先の情報提供等の支援を行っている。

*（ ）は、通室届を提出した利用人数。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
8目 教育センター費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
いじめ防止対策推進事業	13,424	11,334	2,090	2,686		7	10,731	
トータルコスト	21,937千円（前年度20,072千円）〔正職員：1.1人、非常勤職員：1.0人〕							
主な事業内容	いじめ相談窓口の運営および広報、鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の設置及び運営、いじめ問題スーパーバイザーの活用、ネットいじめに関する研修の実施							
工程表の施策目標指標	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

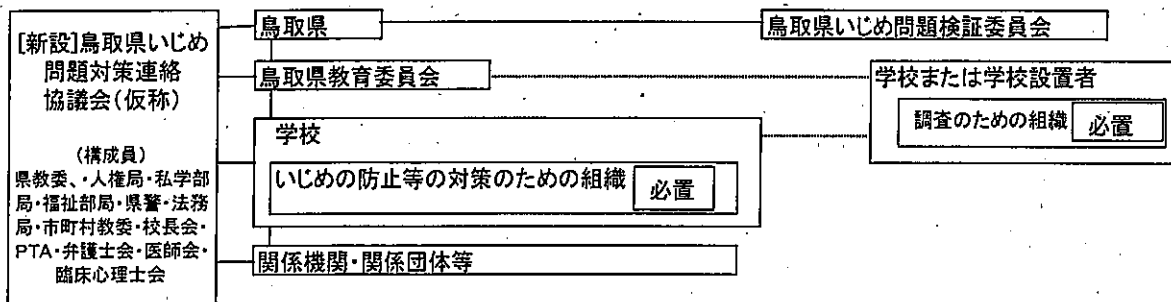
平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことを踏まえ、県いじめ防止基本方針、いじめ問題対策連絡協議会をそれぞれ策定、設置し、関係機関等と連携を図りながらいじめ対策に取り組むとともに、相談窓口の充実に引き続き努め、ネットいじめ対策としてネットパトロールを拡充し、学校支援指導者研修を実施する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
いじめ相談窓口の設置 (国1/3、単県)	10,480	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日（勤務時間外）の対応に限り、専門性・実績を有する県内の民間団体へ業務委託し、機能継続を図る。
〔新規〕鳥取県いじめ問題対策連絡協議会の設置	282	いじめ防止対策推進法第14条を踏まえ、いじめの防止等に関する機関団体の連携を図るため、「鳥取県いじめ問題対策連絡協議会」(*)を設置する。
いじめ問題スーパーバイザーの設置	732	いじめ問題に対する総合的な体制の充実強化を図るため、鳥取県いじめ問題スーパーバイザーを設置する。
非常勤職員の配置	1,808	いじめ・不登校総合対策センターの業務の増加に対応するため、非常勤職員を配置する。
ネットいじめ学校支援指導者研修の実施	122	学校を直接支援する立場にある市町村教育委員会の指導主事等を対象にした研修を実施し、ネットいじめに対する対策を推進する。
合計	13,424	

※【本県におけるいじめ防止に係る推進体制】



3 これまでの取組状況、改善点

- ・夜間・休日のいじめ相談対応を、専門性や実績を有する団体に委託し、機能充実を図っている。また、緊急性・深刻度等を判断し、警察等と連携して早期対応や緊急対応を行っている。
- ・相談窓口関係機関連絡会議を開催し、相談機関の連携を図っている。
- ・新聞広告、相談窓口カード、広報紙「とっとり夢ひろば」、「県政だより」等を活用し、相談窓口を周知している。
- ・いじめ防止対策推進法の施行を受け、更なる対策の充実を図る。
鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針の策定（平成26年3月策定予定）
鳥取県いじめ問題対策連絡協議会を設置
ネットいじめ学校支援指導者研修を開催し、市町村を支援
- ・ケータイ・インターネット教育啓発推進事業（家庭・地域教育課）において、メディアとのより良い接し方について教育啓発を行うほか、ネットいじめ等不適切な書き込みの早期発見のため実施しているネットパトロールの対象を、現在の中学生のみから、小・中・高・特別支援学校の児童生徒に拡大する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
明日へつなぐ心のキャンペーン事業2014～子どもたちが取り組むいじめ対策～	4,751	3,000	1,751				4,751	
トータルコスト	9,394千円（前年度3,794千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	いじめ不登校問題への取組支援							
工程表の施策目標指標	豊かな人間性を、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

いじめはどの子どもにも起こりうるという理解をもとに、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止への取組の充実を図るため、いじめの未然防止のための児童生徒の主体的な取組を継続的に促し、児童生徒参加型の取組とするため、いじめ防止啓発ポスター・標語・オリジナルソングの募集を呼びかける。

また、「こども未来フォーラム」を開催し、各学校等で児童生徒が主体的に取り組んでいるいじめの未然防止に向けた取組の紹介、ポスター・標語・オリジナルソングの表彰等を通して、いじめ問題への関心を高め、いじめの防止のために自分たちができることを考えるきっかけとする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業名	予算額	事業内容
子ども未来フォーラム	4,355	○著名人の講演 ○各校のいじめ防止のための取組発表 ○いじめ防止啓発ポスター、標語の募集、表彰、展示 ○いじめ防止啓発オリジナルソング募集、表彰、発表 *CD作成学校配付
いじめ防止のための校内活動への支援	396	○いじめ防止のための各校オリジナル缶バッジ制作支援 *缶バッジ制作に必要なグッズを希望する学校・園に貸出 ○明日へつなぐ心のカレンダー作成、学校配布 *コンクール受賞作品を活用（ポスター、標語）
計	4,751	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年9月28日に「いじめ防止対策推進法」が施行され、同年10月11日には国の「いじめの防止等のための基本的な方針」が策定された。これらの中では、学校が主体的に「いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置」に取り組む必要性が述べられている。
- すべての児童生徒の尊厳が守られ、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止の取組、とりわけ、児童生徒の自主的な活動の充実が求められる。
- 平成25年度は「いじめ問題シンポジウム」を開催し、いじめられた体験をもつ内藤大助氏のトークショーと中学生や高校生を交えたパネルディスカッションを行った。幅広い年代層、県外（島根）から約400人の参加があり、いじめ問題を考えるきっかけとなる会となった。
- また、一年間を通じて、希望する学校・園に缶バッジとCDを配付し、子どもの自主的な取組を支援する「明日へつなぐ心のキャンペーン」を実施した。平成26年度は、ポスターや標語、オリジナルソングの募集を呼びかけ、学校の取組をフォーラムにつなげていくようにし、児童生徒の自主的な取組をさらに推進する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
教育センター管理運営費	27,412	31,234	△3,822			(使用料) 1,584 (諸収入) 209 (財産収入) 10	25,609							
トータルコスト	35,151千円（前年度39,178千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：2.0人]													
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理													
工程表の施策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>教育に関する研究、教職員の研修及び教育相談を行い、本県における教育の充実と振興を図るために設置した教育センターの管理運営を行う。</p>														
<p>2 事業内容 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育センターの運営及び施設設備の維持管理</td> <td>27,412</td> <td>・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	教育センターの運営及び施設設備の維持管理	27,412	・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用
区分	予算額	事業内容												
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	27,412	・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用												

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校教育支援事業	13,427	13,359	68			4	13,423	
トータルコスト	34,322千円（前年度34,808千円）[正職員：2.7人 非常勤職員：0.5人]							
主な業務内容	スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信							
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
出かけるセンター（指導主事等派遣）	210	学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し、教育センターの指導主事等を派遣し指導助言を行うなど、研修実施機関の自主的・主体的な研修活動を支援する。
スーパーバイザーによる学校教育支援事業	2,690	教育センター、大学教授などのスーパーバイザー、事業対象校の三者が積極的に関わりながら、学校づくり・授業づくりについて、実践的研究・支援活動を実施するとともにその成果発信を行う。
アドバイザー派遣事業	8,557	教職員を対象とした研修のうち、主催者・参加者が複数の市町村（県立学校の場合は学校）にわたる、あるいは設置者が異なる学校等で構成された団体等が実施する研修に対し、大学教授等のアドバイザー招聘に関する謝金・旅費を負担する。 また、その研修成果の報告や資料をとりまとめ、教育センターのホームページで公開するとともに、各種研修講座の中で活用する。
教育情報の収集と発信	1,970	教育センター内の各事業に関わって得られた教育情報や外部から収集した教育情報をとりまとめ、教育センターが主催する土曜自主セミナーなど、様々な機会を通じて積極的に発信する。
合計	13,427	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	54,330	61,310	△6,980				54,330	
トータルコスト	154,163千円（前年度173,320千円）[正職員：12.9人]							
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費							
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、幼児教育の充実、特別支援教育の充実、人的・物的な教育資源の充実、安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、研修の効果測定を実施し、その結果の活用を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい
基本研修 （初任者・新規採用教員研修）	4,700	○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
基本研修 （2年次フォローアップ研修）	713	○採用2年目の教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・自己成長のためのマネジメント力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
基本研修 （教職経験者研修）	11,393	○採用5年目の教員を対象に研修を実施 ○採用10年経過の教員を対象に研修を実施 ○46～48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修を実施 <主なねらい・効果> ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・ライフステージにおける職能発達を理解 ・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上
職務研修	14,116	○管理職等を対象に研修を実施 ○各主任・主事等を対象に研修を実施 ○職務に応じた研修を実施 <主なねらい> ・管理職の学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上
専門研修	14,023	○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施 <主なねらい> ・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
研修推進費	9,385	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、研修用消耗品の購入等）
合計	54,330	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
教育情報ネットワーク事業	42,336	41,498	838				42,336																
トータルコスト	57,814千円（前年度57,386千円）[正職員：2.0人]																						
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援																						
工程表の施策目標指標	人的・物的な教育資源の充実																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワークの整備・充実のため、安定したネットワーク環境の整備を行うとともに、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開、教育におけるICT（情報通信技術）活用の推進を図る。</p>																							
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム管理運営委託</td> <td>10,674</td> <td>機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託し、安定したネットワーク環境の維持を目指す。</td> </tr> <tr> <td>情報教育研修システム機器等の賃貸借</td> <td>30,234</td> <td>情報教育関係の研修及び教育の情報化と県内の公立学校・教育機関の情報の共有化を図るために、機器運用を行う。</td> </tr> <tr> <td>研修用ICT機器整備</td> <td>1,428</td> <td>今後、学校現場に普及すると見込まれているタブレット型端末（windows8タブレットやiPadなど）などのICT機器を整備し、ICTを活用した授業づくりなどの内容を盛り込んだ先進的なICT活用研修を実施する。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,336</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	システム管理運営委託	10,674	機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託し、安定したネットワーク環境の維持を目指す。	情報教育研修システム機器等の賃貸借	30,234	情報教育関係の研修及び教育の情報化と県内の公立学校・教育機関の情報の共有化を図るために、機器運用を行う。	研修用ICT機器整備	1,428	今後、学校現場に普及すると見込まれているタブレット型端末（windows8タブレットやiPadなど）などのICT機器を整備し、ICTを活用した授業づくりなどの内容を盛り込んだ先進的なICT活用研修を実施する。	合計	42,336	
区分	予算額	事業内容																					
システム管理運営委託	10,674	機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託し、安定したネットワーク環境の維持を目指す。																					
情報教育研修システム機器等の賃貸借	30,234	情報教育関係の研修及び教育の情報化と県内の公立学校・教育機関の情報の共有化を図るために、機器運用を行う。																					
研修用ICT機器整備	1,428	今後、学校現場に普及すると見込まれているタブレット型端末（windows8タブレットやiPadなど）などのICT機器を整備し、ICTを活用した授業づくりなどの内容を盛り込んだ先進的なICT活用研修を実施する。																					
合計	42,336																						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
サイエンス教育推進事業	3,275	4,890	△1,615	720			2,555	
トータルコスト	5,597千円（前年度 6,479千円）〔正職員0.3人〕							
主な業務内容	理数教育に関する催事、研究協議会の開催、学校訪問型研修の実施							
工程表の施策目標（指標）	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校教育において、理数教育の充実が求められていることから、ワークショップや研究協議会、訪問型の研修等を実施して教員の指導力向上を図る。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区 分	予算額	事業内容						
サイエンスパークの開催	1,472	教員の理数教科の指導力向上を図るため、「サイエンスパーク」を開催する。 ○対象 県内教職員等 ○内容 ・理数関係の著名人による講話 ・県内大学教授による観察・実験講座及び体験活動の実施 ・先進的な取組を行っている県内外教員によるワークショップの開催 ・県立博物館・県立図書館、関係課による展示、体験活動等						
観察・実験指導力向上研究協議会の実施（国10/10）	922	小中学校教員の観察・実験の指導力を向上させるため、研究協議会「チャレンジ！おもしろ理科観察・実験講座」を実施する。 ○対象 小中学校教員 （各校1名、理科の学習指導の中核となる教員を養成する。） ○内容 小中学校間の接続を考慮した理科の指導方法、小中学校での観察・実験の学習、算数・数学と理科の関係性等に関する研究協議						
理数教育研修の充実と訪問型研修の実施	881	初任者研修や専門研修において理数教育を重点的に位置づけるとともに、訪問型研修を実施する。 ○初任者研修 小学校理科の授業づくりに関する演習等の継続 ○訪問型研修 ・対象 小学校（平成25年度は20回程度実施） ・内容 実験器具の基礎的な取扱（薬品、実験器具の操作）観察実験のポイント、教材の作成等 ・研修講師 理科の観察・実験指導が可能な者（教員OB等）						
合計	3,275							

3 これまでの取組状況、改善点

〈サイエンスパーク〉

- ・平成25年度よから実施しており、著名な講師による講演、県内大学教授等によるミニ講演や実習、県内教員による理科観察・実験の体験ブース、県立図書館や県立博物館による展示等、従来の研修内容にはない学びがあると好評。
- ・早期に学校等への情報提供を行い、多くの職員が参加できるようにする。

〈観察・実験指導力向上研究協議会の実施〉

- ・「チャレンジ！おもしろ理科観察・実験講座」として、小・中学校の接続を意識した理科の観察・実験の指導力向上研修を実施。
- ・理論研修、中学校のエキスパート教員の授業参観・研究協議、小学校の観察・実験指導の基礎講座を計6回実施。
- ・平成26年度は、年度当初に事業計画を学校に提示し、多くの教員が参加できるようにする。
- ・学校が参加しやすい時期に設定し、内容の充実も図っていく。

〈訪問型研修の実施〉

- ・平成25年度から実施しており、研修パッケージの作成や観察・実験の準備を進めた。
- ・平成26年度は、小学校の理科観察・実験に堪能な者の人材リストを作成し、学校の希望に応じて派遣する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)教科・領域指導力向上ゼミナール	4,308	0	4,308				4,308	
トータルコスト	12,047千円（前年度0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	教職員研修の実施							
工程表の施策目標(指標)	学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

喫緊の教育課題についての専門的知識を基盤とした実践的研修をとおして、中核となる教員の指導力向上とその普及を図り、児童生徒の学力向上につなげる。

2 事業内容

- (1) 実施期間 平成26年度～平成30年度
- (2) 研修期間 単年度開催（年間5日間程度実施）
- (3) 対象者
 - ・全校種（小・中・高・特別支援学校）の教員
 - ・市町村教育委員会の推薦または県立学校長の推薦を受けた者
- (4) 実施コース
 - ・喫緊の教育課題の中から3～5コースを校種別に開設 1教科10名程度（開設コース案：教科、ICT活用、生徒指導、特別支援教育等）
- (5) 研修内容
 - ・教員が互いに切磋琢磨し学び合う風土をつくるための中核となる教員を育成し、最終的に児童生徒の学力向上や人間としてのあり方の向上につながることをねらう。
 - ・理論研修
 - ・ベテラン教員、エキスパート教員の授業参観や実践発表
 - ・授業実践（所属校授業）
 - ・県外視察

(6) 事業費

（単位：千円）

事業内容	予算額
研修講座講師謝金、旅費	1,464
職員及び受講生旅費、会場使用料	2,844
合計	4,308

3 これまでの取組状況、改善点

<背景>

小・中学校では大量退職に伴い新規採用教員が増加する中、教科指導の中核となる教員の育成が急務。これからの学校教育では、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、それらを活用し主体的に学ぶ態度の育成が求められている。

<平成23・24・25年度の取組状況>

平成23年度から3年間、若手教員授業力向上ゼミナールを実施。若手教員の授業力向上を図ってきた。（小学校：国・社・算・理、中学校：国・社・数・理・英）

- ・受講者の意識改革や授業改善が進み、所属校や市町村教育委員会からの評価は高く継続を望む声もある。
- ・対象の幅を広げて学校や市町村教育委員会が育成したいと考える教員が受講できるようにしてほしいという声や、5教科以外の領域でも指導力向上研修が必要だという要望がある。
- ・ゼミナールの成果が受講者個人にとどまりがちで、校内外への普及が十分とはいえない状況もある。

<改善点>

- ・対象コースを教科に加えて喫緊の教育課題にも広げる。
- ・対象者の幅を広げ、市町村教育委員会や学校の求めに応じた教員が受講できるようにする。
- ・外部講師による講義を一部開放するなどして、希望する他の教員等も聴講できるようにする。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育相談事業費	6,450	5,249	1,201				6,450	
トータルコスト	28,893千円（前年度32,259千円）〔正職員：2.9人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	教育上の問題や発達・障がい等に関する学習及び生育上の課題についての教育相談活動							
工程表の施策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

1 事業の概要

幼児、児童生徒等の教育上の問題や発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
教育相談事業	2,783	幼児、児童及び生徒の学習、行動、障がい等について、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた助言指導・支援を行う。 また、新たに専門相談員を配置し、教育相談業務の一層の充実を図る。 ・電話相談（月～金、午前8時30分～午後5時15分） ・来所相談（月～金、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間） ・LDホットライン （月～金、午前8時30分～午後5時15分）
専門指導員による教育相談	2,438	発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接の指導や支援を継続的に行う。 ・専門指導員による教育相談 （月～金、午前9時～午後5時）
専門医による教育相談	1,229	不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの助言・指導を行う。
合計	6,450	

（見直し内容）

家庭・地域教育課で実施している「子育て・家庭教育」に関する電話及びメール相談を本センターの教育相談事業に統合し、新たに専門指導員を配置する。電話・メール相談を積極的に来所面接相談につなげたり、必要に応じて指導主事の訪問相談に専門指導員が同行し、よりきめ細やかな教育相談を充実させる。

平成25年度				平成26年度				
担当	窓口	内容	対応者	担当	窓口	内容	対応者	
家庭・地域教育課	「子育てホットライン」 「電話相談」 「メール相談」	子育てや家庭教育についての電話相談	専門相談員	教育センター教育相談課	「教育相談電話・メール」 「電話相談」 「メール相談」	教育全般に関する相談（乳児からの子育ても含む）	専門相談員 指導主事	
教育センター教育相談課	「教育相談電話・メール」 「電話相談」 「メール相談」	教育全般に関する相談	指導主事			来所相談	来所による教育全般に関する面接相談	専門相談員 指導主事
	来所相談	来所による教育全般に関する面接相談	指導主事			訪問相談	学校訪問による教育全般に関する教育相談	指導主事 （専門指導員）
	訪問相談	学校訪問による教育全般に関する教育相談	指導主事					

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）21世紀型スキルの習得のためのICT環境の構築	3,257	0	3,257				3,257	
トータルコスト	3,257千円（前年度0千円）〔正職員：0.0人〕							
主な業務内容	ICT活用教育推進ビジョンの構築、教員のスキル習得の支援体制整備							
工程表の施策目標(指標)	人的、物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

ICT（情報通信技術）の機能を活用した基礎学力の定着、21世紀型スキル（情報活用能力、協働する力、コミュニケーション能力など）の習得を目指して、ICT活用教育推進のためのビジョン構築と環境の整備を行う。

2 事業内容

有識者を交えて協議を行い、ねらいや効果、学校のICT環境整備の方向性を示す。また、教員の研修をはじめ、整備されたICT環境をどのように活用するかなど、関係部署と連携を図りながら施策全体についてビジョンを策定し、計画的にICT活用教育を推進する。

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン（仮称）」の構築	1,755	ICT活用教育を推進していくため、「ICT活用教育推進協議会」を設置し、年間4回程度の対面会議と、月1回程度のスカイプミーティング（テレビ会議）を持ち、「鳥取県ICT活用教育推進ビジョン（仮称）」を策定する。
ICTを活用した指導法の確立と教員のスキル習得のための支援体制整備	1,502	児童・生徒の21世紀型スキルの向上を目指して、教育センター職員が学校を訪問し、体験をとおして学ぶ研修を充実させ、県内学校でのICT活用を推進する。 〔研修内容〕 ・タブレット端末を活用した双方向の情報交換が可能な教育環境での授業づくり 〔整備内容〕 ・教育センターに研修用タブレット端末25台整備
合計	3,257	

3 これまでの取組状況、改善点

2011年（平成23年）文部科学省「教育の情報化ビジョン」において、2020年度（平成32年度）までには、児童生徒1人1台タブレットの配置など、ICT機器を活用した授業等の目安が示されている。

〔近年のICTを活用した取組状況〕

- ・協調学習における活用（平成25～26年度、鳥取西高、智頭農林高）
- ・特別支援学校へのタブレット端末の配置（平成25年度～）
- ・市町村独自の取組み（日南町、大山町など）

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】危機管理研修（いじめ対応）充実事業	0	518	△518					
トータルコスト	0千円（前年度518千円）〔正職員：一人〕							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由）</p> <p>教職員研修事業に一元化するため。</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新時代を拓く学びの創造プロジェクト	10,058	12,597	△2,539				10,058	
トータルコスト	18,571千円 (前年度26,896千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

最新の学習科学の知見に基づく学習理論の研修や学校への講師派遣を通じて授業改革及び学校改革を推進し、本県高校生が進路目標を実現できる学力の育成を図る。

2 事業の内容

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
学習理論研修	4,298	最新の学習科学の知見に基づいた授業設計 ・新しい知見に基づき、生徒の学びに即した多様な授業設計が可能となる能力の養成 ・認知理論、学習理論等、教科指導を貫く「人が学ぶ」ということの理論の領域を中心に研修(東・西部地区で各5回)
授業改革のための講師派遣	5,760	学力向上に向けた授業改革等の研究や実践に取り組む県立高校で、取組テーマや研究方法等について、必要に応じて講師を派遣
合計	10,058	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学習理論研修は、県立高校教諭の約10%が受講し、各高校で公開授業をするなど、授業改革の実施を進めている。
- ・全県立高校(24校)で授業改革に取り組んでおり、鳥取西高校と境港総合技術高校では「学びの文化祭」と題して、授業公開やパネルディスカッション、シンポジウム等を行いながら取組の成果を全県に拡大し、授業の質を高めている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
未来を拓く学力形成事業	8,616	9,654	△1,038				8,616																			
トータルコスト	26,416千円 (前年度27,925千円) [正職員: 2.3人]																									
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整																									
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。 また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。</p>																										
<p>2 事業の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エキスパート教員育成</td> <td>1,290</td> <td>県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会 <対象: 10人></td> </tr> <tr> <td>学校連携チャレンジ・サポート事業</td> <td>6,000</td> <td>学校の枠を超えた県全体の学力向上につながる取組 <12校14事業> 天文セミナー、4校合同難関大学受験対策講座、農業関連高校進学合宿、科学を創造する人財育成事業、高校生アイデア料理コンテスト、総合選択制高校交流事業等</td> </tr> <tr> <td>理数課題研究発表会</td> <td>271</td> <td>理数系の課題研究等の発表会</td> </tr> <tr> <td>「科学の甲子園」鳥取県大会</td> <td>1,055</td> <td>「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会 優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,616</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業	予算額	内容	エキスパート教員育成	1,290	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会 <対象: 10人>	学校連携チャレンジ・サポート事業	6,000	学校の枠を超えた県全体の学力向上につながる取組 <12校14事業> 天文セミナー、4校合同難関大学受験対策講座、農業関連高校進学合宿、科学を創造する人財育成事業、高校生アイデア料理コンテスト、総合選択制高校交流事業等	理数課題研究発表会	271	理数系の課題研究等の発表会	「科学の甲子園」鳥取県大会	1,055	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会 優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施	合計	8,616	
事業	予算額	内容																								
エキスパート教員育成	1,290	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会 <対象: 10人>																								
学校連携チャレンジ・サポート事業	6,000	学校の枠を超えた県全体の学力向上につながる取組 <12校14事業> 天文セミナー、4校合同難関大学受験対策講座、農業関連高校進学合宿、科学を創造する人財育成事業、高校生アイデア料理コンテスト、総合選択制高校交流事業等																								
理数課題研究発表会	271	理数系の課題研究等の発表会																								
「科学の甲子園」鳥取県大会	1,055	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会 優勝チームを対象にした「強化セミナー」を実施																								
合計	8,616																									

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7515)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立高校土曜授業等実施事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,000千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	企画、講師依頼							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>土曜日において、生徒にこれまで以上に豊かな教育環境を提供し、その成長を支えるため、土曜授業の実施に取り組むとともに、土曜日を活用して、学校と地域が連携した多様な学習や体験活動等の機会の充実に取り組む。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 実施重点校への支援 (定数)</p> <p>土曜授業を実施する県立高等学校に対し、授業の実施に必要な教職員の配置を行う。 実施校: 県立高等学校 1校 回数: 月2回程度 (土曜日の午前中に実施)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土曜授業対応教員: 3人 (平成28年度まで)</p> <p>養護担当非常勤職員: 授業を行う土曜日のみ養護担当非常勤職員を配置し、生徒の突発的なケガや病気に対応</p> </div> <p>(2) 実施モデル校への支援</p> <p>地域の多様な経験や技能を持つ人材や、企業・関係機関等と連携し、土曜日の利点を活かした教育活動をモデル的に行う県立高等学校に対し、必要な経費を支援する。 実施校: 県立高等学校 3校程度 (東・中・西で各1校)</p> <p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優れた技術を有する企業技術者による講演会 ・地域の小中学校と連携した体験活動 ・地域学習を兼ねた地元観光ガイド ・地元大学生や退職教員を活用した土曜学習会 ・生徒・保護者が共に進路について考えるつどい など <p>【経費】</p> <p>実施モデル校への支援費 3,000千円 (1,000千円×3校程度) (講師謝礼、旅費、バス運行委託料、活動備品費)</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICTを活用した学習環境の研究	2,675	14,708	△12,033				2,675	
トータルコスト	2,675千円 (前年度14,708千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	研究委託							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県が進めている協調学習(※)を中心とした高校の授業改革を更に効果的に進めるため、ICTを活用した協調学習のあり方を静岡大学と共同研究(平成25~26年度の2年間)し、全国に先駆けた取組で本県高校生の学力向上を図る。

○研究対象モデル校: 鳥取西高校、智頭農林高校

※協調学習: 生徒が数人のグループに分かれ自分たちで話し合い、考えを統合して意見を発表するなど、生徒同士の対話を通して、より深く、より抽象化された知識を構築するような、生徒を中心にした授業形態。

2 事業の内容

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
ICTを活用した協調学習研究委託	2,675	<ul style="list-style-type: none"> モデル校にタブレット端末を1クラス分ずつ整備し、生徒間の情報交換や他校・専門家との交流など、ICTを活用した協調学習の研究を実施 モデル校教員への授業指導も行い、研究とあわせて本県教員のICTを活用した授業力の向上も図る。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学力向上のための授業改革の取組として、平成24年度から全県的に「協調学習」に取り組んでいる。
- ・協調学習による授業改革を、より充実したものとするため、学科の異なる2校を対象に、モデル的にタブレット端末を導入し、その活用による授業の質の向上を研究しているところである。
- ・モデル校においては、授業中の生徒の発言が増えるなど、協調学習の狙いである能動的な学びが深まるとともに、実習などでもタブレットの活用が広がり、生徒や教員のICT活用能力の高まりも見られている。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 79.17)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	16,014	22,732	△6,718	3,257		(諸収入) 3,150	9,607	
トータルコスト	21,431千円 (前年度 25,115千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修・拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、社会の進展に対応できる教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	9,395	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成。 ・派遣先: 韓国・シンガポール ・派遣人数: 28人程度(1/2負担)						
海外勤務者派遣事業	360	海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成。(国10/10)						
高校生海外体験支援事業(短期留学)	2,000	2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成。 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の1/2が20万円のいずれか低い額 ・助成人数: 10人						
高校生海外留学支援事業	4,000	1年程度の留学を希望する高校生に助成。 ・助成額: 往復運賃・滞在費用の上限40万円 ・助成人数: 10人(国10/10: 7人、単県: 3人)						
高校生英語弁論大会	162	英語学習の総合的な成果発表の場として開催。						
高校生海外留学・海外派遣説明会	97	留学説明会及び留学経験者との意見交換会を開催。(国10/10)						
合計	16,014							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・高校生海外留学・海外派遣説明会に参加する生徒は年々増加している。 ・留学を考えている生徒・保護者は一定数あり、留学等説明会に参加して留学を決めた生徒がいるなど、海外に目を向けるきっかけとなっている。 								
区 分	H22	H23	H24	H25				
高校生海外留学・海外派遣説明会参加生徒数	47人	49人	72人	77人				
留学者数	4人	3人	5人	4人 (H25.10)				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7.959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
イングリッシュシャワールーム設置事業	25,566	19,477	6,089			91	25,475	
トータルコスト	27,114千円 (前年度 22,655千円) [正職員: 0.2人、非常勤職員: 5.0人]							
主な業務内容	イングリッシュシャワールームの運営							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生の英語力向上対策の一環として、中学校の中に、日常的に英語に触れることができる場所(イングリッシュシャワールーム)を作り、外国人スタッフを常駐させ、生徒の英語のコミュニケーション能力を高める。

設置予定校: 5校(鳥取北、倉吉西、倉吉河北、境港第三、日南)

※別途、英語教育強化事業で、英語教育強化拠点地域の中学校1校に新規設置

2 事業内容

・中学校に空き教室等を活用して専用スペースを設置し、指導者を常駐させる。

〈業務例〉

区 分	業 務 例
授業等	<ul style="list-style-type: none"> 異文化理解、国際理解教育に関する授業や集会 生徒が使える読み物教材、リスニング教材の作成 英語授業の中でALT(外国語指導助手)としてティームティーチング
昼休憩・放課後	<ul style="list-style-type: none"> おしゃべりタイム 校内放送(ラジオ番組のような)を担当 英検二次面接等の練習 音読・暗唱・スピーチ指導 文化祭での英語劇・英語合唱の指導

・指導者は、設置校以外に、近隣の学校にも出向いて、同様の業務を行う。

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
指導者人件費	20,546	ALT 5人分の報酬、共済費
指導者活動経費等	3,134	研修旅費、県内活動旅費等
負担金	886	(財)自治体国際化協会負担金等
備品、教材費等	1,000	イングリッシュシャワールーム教材費
合計	25,566	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・グローバル化が進む中で、英語を使ったコミュニケーション力を身につけることが必要。
- ・現在、中学生が学校で英語に触れる時間は週4時間の英語の授業の時間のみであり、生徒が自主的に英語に触れることのできる機会を増やす必要がある。
- ・シャワールームに配置されたALTは、学校に馴染み、生徒たちとの良好な関係を築いており、生徒の英語学習への動機付けとなっている。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑収入)	一般財源	
(新)英語教育強化事業	6,522	0	6,522			18	6,504	
トータルコスト	6,522千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人、非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	関係機関との調整、教員派遣、イングリッシュチャールームの運営							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成32年(2020年)の新学習指導要領の全面実施に向け、本県独自の研修を実施し、中学校英語科教員の指導力向上と取組の促進を図る。
また、グローバル化に対応した教育環境づくりのモデルとして、小中高が連携した英語教育の強化地域を指定し、先導的な英語教育を推進する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
中学校英語指導法研修	1,416	中学校教員が英語による授業を行うことに早急に対応するために、言語活動が中心となる指導法についての研修を実施する。 対象: 中学校英語教員 (30名×4年間)
イングリッシュチャールーム拡大	3,302	小中高連携英語教育強化モデル地域の中学校のうち、1校にイングリッシュチャールームを新規設置し、小学校での活用も図りながら、英語に対する児童・生徒の興味・関心を高め、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 イングリッシュチャールーム数: 5校→6校に拡大
非常勤職員の配置	1,804	事務補助 1名
合計	6,522	

3 これまでの取組状況、改善点

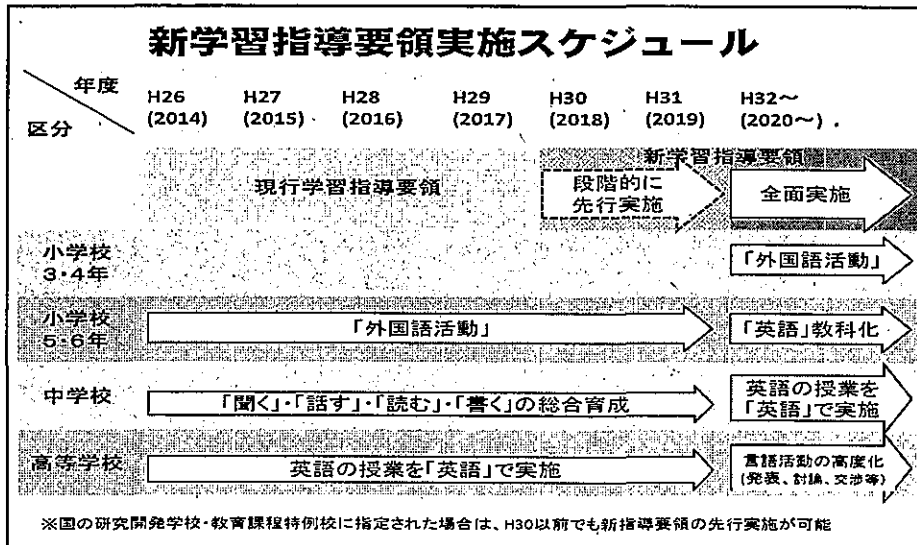
- 平成25年度から、「小・中・高一貫して見通しを持った英語教育」を推進するために、英語教育推進室を設置し、組織的・計画的に英語教育の充実に取り組んでいる。
- 文部科学省の「英語教育改革実施計画」に沿った、小学校における英語教育の拡充強化や中・高における英語教育の高度化など、小中高を通じた英語教育全体の抜本的充実のための体制整備を含んだ初等中等教育段階でのグローバル化に対応した教育環境づくりを進めていく必要がある。

【鳥取県の英語科教員の状況】

中学校英語科教員の英検準一級又はTOEFL iBT85点以上を取得している割合が約26% (全国平均約27%) となっている。

【鳥取県の児童生徒の状況】

平成25年度全国学力・学習状況調査では、「将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思いますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合が全国平均より5ポイント程度低い。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7959)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
英語教育推進事業	5,374	1,952	3,422	5,374				
トータルコスト	8,470千円 (前年度 5,130千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	教員派遣、研修企画・実施、指標作成等							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の全面实施に向け、教員の指導力向上と、小・中・高それぞれの段階の学習到達目標の設定とその実現状況を把握管理する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
英語担当教員の指導力向上	2,332	○国が行う指導力向上研修(国内)への派遣 (小学校2名、中学校2名、高校1名の推進リーダーを養成) ○県が外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修(国外)への派遣(小・中・高の中核教育 計6名) ○推進リーダー、中核教育等による伝達研修の実施
小・中・高を通じた指標検討	2,298	○英語教育強化地域拠点における目標・内容の検討 英語教育強化地域拠点を指定して、小学校における英語の教科化、中学校・高等学校における英語による英語授業実施等、初等中等教育を通じた系統的な英語教育について検討する。 ○中学校におけるCan-Doリスト形式の学習到達目標の作成 ・作成のための研修会の実施(各校1名悉皆、年3回) ・教育研究団体との連携(研究支援、外部試験による検証) ○学習到達目標を活用した授業改善 ・校種別研修会の実施(年2回)
鳥取県英語教育推進委員会の設置	744	○大学等と連携して英語教育改善プランの策定、目標設定および目標管理
合計	5,374	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・小・中・高一貫して見通しを持った英語教育を推進するために、平成25年度から英語教育推進室を設置し、鳥取県の小学校、中学校、高等学校の英語教育の到達目標を設定することと中学生用鳥取県版副教材の作成を中心とした取組を行ってきた。
- ・研修を通じて推進リーダーや中核教員の自身の英語力の向上と、他の英語教員への伝達研修を行うことで、県全体の英語担当教員の指導力の向上を図る。
- ・4技能(聞く・話す・読む・書く)の能力ベースの目標を確立し、日々の授業に反映させることで授業改善と生徒の英語力の向上を図り、成果を外部試験によって検証する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7959)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりイングリッシュクラブ	1,505	3,773	△2,268				1,505	
トータルコスト	3,827千円 (前年度 6,156千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	事業企画、参加者募集							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

中学生と高校生を対象に、年間を通じて英語による体験活動を実施し、英語によるコミュニケーション能力の伸長を図る。

また、鳥取環境大学英語村で小中学生1日英語村体験を実施し、英語による体験活動を楽しむことで、その後の英語を学ぶ楽しさにつなげる。

2 事業内容

(単位: 千円)

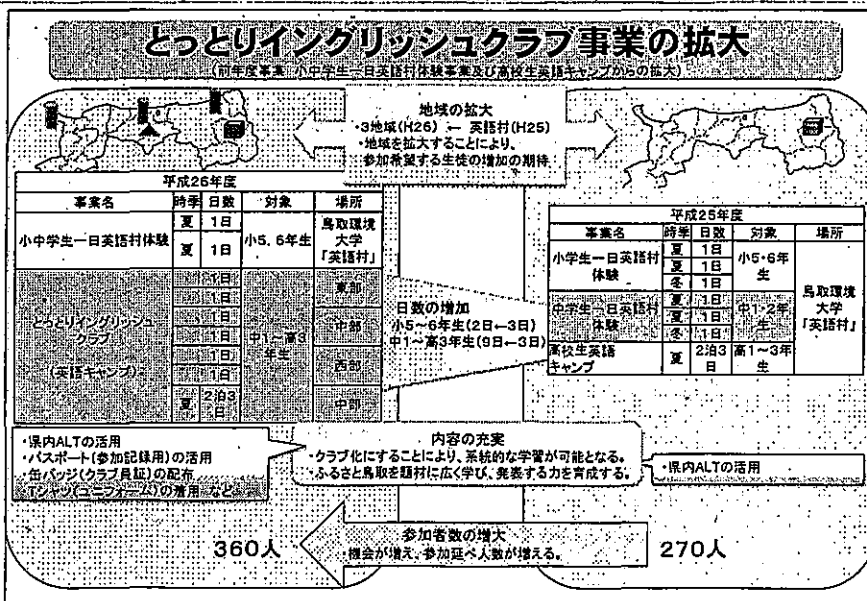
区 分	予算額	内 容
とっとりイングリッシュクラブ	1,299	月1回程度の体験活動(全6回) 夏季休業中の2泊3日英語キャンプ 対象: 中学2年生~高校3年生
小中学生1日英語村体験	206	夏季休業中の鳥取環境大学英語村体験 対象: 小学5年生~中学1年生
合計	1,505	

<年間活動計画>

- 4月 クラブ員募集
- 5月 体験活動1回目(東部地区)
- 6月 体験活動2回目(中部地区)
- 8月 2泊3日英語キャンプ(中部地区)
小中学生1日英語村体験
- 10月 体験活動3回目(西部地区)
- 1月 体験活動4・5回目(東・中部地区)、地区発表会
- 2月 体験活動6回目(西部地区)、地区発表会

3 これまでの取組状況、改善点

鳥取環境大学英語村での小中学生1日英語村体験や高校生英語キャンプは中・西部からは参加しにくいいため、より参加しやすくするために、県内3地区での開催とする。



平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7959)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (借入金)	一般財源	
(新)グローバル・リーダー育成事業	17,040	0	17,040	17,016		24		
トータルコスト	17,040千円(前年度 0千円) [正職員：0.0人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	関係機関との調整、スーパーグローバルハイスクールの運営支援							
工程表の政策目標(指標)	社会の進展に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

将来様々な分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため、国事業を活用して、国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、英語を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学・社会科学分野の教育の重点化等に取り組む高等学校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を支援する。

(指定校：県立高等学校1校、指定期間：5年間)

2 事業内容

【指定校の具体的な取組内容(例)】

- ・国内の大学と連携した人文科学、社会科学系科目の設置(教育課程の特例化)
- ・上記の科目の「外国人教師」による授業実施
- ・国内の大学と連携した協同研究
- ・海外の高校と双方向通信による交流活動や合同授業
- ・海外の高校・大学への訪問

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
非常勤職員の配置	5,679	外国人教員 1名 事務補助 1名
運営指導委員会	303	外部有識者等を交えた、運営指導委員会の開催
国内研修	200	研修講師謝礼、旅費
国外研修	8,800	事前調査、生徒・教職員派遣費
情報端末整備費	1,232	ICTを活用した授業実施のためのタブレット端末リース等
事務費	826	報告書印刷、図書購入費等
合計	17,040	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7959)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (借入金)	一般財源	
外国語教育改善指導費	120,302	118,206	2,096			433	119,869	
トータルコスト	165,188千円 (前年度 164,281千円) [正職員：5.8人、非常勤職員：24.0人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

グローバル化が進んだ現代社会において必要となる外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)を配置する。

また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容																				
外国語指導助手(ALT)の配置	117,902	<p>文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>～H26.7・8月</th> <th>H26.7・8月～</th> <th>配置の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英語</td> <td>20人</td> <td>21人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 全日制高校のうち20校(全22校)に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 20名 探究文科コースで英語教育を重視している学校(八頭高校)に1名加配 1名 </td> </tr> <tr> <td>中国語</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>青谷高校(東部地区の拠点校)</td> </tr> <tr> <td>韓国語</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 青谷高校(東部・中部地区の拠点校) 米子高校(西部地区の拠点校) </td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23人</td> <td>24人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	～H26.7・8月	H26.7・8月～	配置の考え方	英語	20人	21人	<ul style="list-style-type: none"> 全日制高校のうち20校(全22校)に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 20名 探究文科コースで英語教育を重視している学校(八頭高校)に1名加配 1名 	中国語	1人	1人	青谷高校(東部地区の拠点校)	韓国語	2人	2人	<ul style="list-style-type: none"> 青谷高校(東部・中部地区の拠点校) 米子高校(西部地区の拠点校) 	計	23人	24人	
区分	～H26.7・8月	H26.7・8月～	配置の考え方																			
英語	20人	21人	<ul style="list-style-type: none"> 全日制高校のうち20校(全22校)に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 20名 探究文科コースで英語教育を重視している学校(八頭高校)に1名加配 1名 																			
中国語	1人	1人	青谷高校(東部地区の拠点校)																			
韓国語	2人	2人	<ul style="list-style-type: none"> 青谷高校(東部・中部地区の拠点校) 米子高校(西部地区の拠点校) 																			
計	23人	24人																				
日本人英語担当教員の海外派遣	2,400	<p>高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> 2か月派遣：2人 [H25：2人] 																				
合計	120,302																					

3 これまでの取組状況、改善点

- 学習指導要領改訂により、英会話スピーチ、プレゼンテーション等「話すこと」や、エッセーや意見文等「書くこと」の評価が必要になり、外国語指導助手の役割が大きくなっていることから、平成26年度から外国語指導助手(英語)を1名増員する。

・配置数の年度推移

区分	～H25	H26
英語	20人	21人
中国語	1人	1人
韓国語	2人	2人

- 英語の授業を英語で行うことが基本となり、各学校では外国語指導助手を活用した、コミュニケーション能力育成の取組が進んでいる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	20,682	12,318	8,364				20,682	
トータルコスト	21,456千円（前年度 13,112千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、教職員派遣							
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研鑽を積ませる。

2 事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
兵庫教育大学大学院等への派遣	13,552	○学校経営、教科指導等の中核となる教員を養成するため、大学院に派遣（2人） 派遣先 … 兵庫教育大学大学院（2年間） ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先 … 静岡大学（2人×6か月） 東京大学（2人×6か月）
中央研修講座への派遣	1,300	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材を育成 派遣先 独立行政法人教員研修センター 派遣期間 校長・教頭 … 15日間（2人） 中堅教員 … 27日間（5人）
内地留学派遣	2,180	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成（3人）
教員研修センター教育課題海外派遣（16日間）	1,200	現在の教育課題について、独立行政法人教員研修センターの「教育課題研修指導者海外派遣プログラム」を活用し、先進的に取り組んでいる諸外国の課題に対する取り組みを学ぶとともに、教育現場が抱える重要な教育課題に対応する研修指導者を育成（3人）
各種研修会・講習会への派遣	2,100	・全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣（15人程度） ・教育課程研究協議会や県内の研究協議会への派遣
教員要件に係る研修等	350	介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士（みなし資格） 6人
合 計	20,682	

【参考】

○教員研修センター英語教員海外派遣（2か月）〔外国語教育改善指導費〕

英語教育を推進する中核的教員を海外に派遣し、英語教育に関する指導方法等についての実践的な研究、大学等での専門的な授業及び実生活を通じて、確かな知識の習得及び指導力の向上を図り、英語で行う授業改革をすすめるリーダーを育成（2人）

○外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修（国外）への派遣〔英語教育推進事業〕

県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員（英語科等）を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する（6人）

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域を担う人財育成事業	11,085	13,673	△2,588				11,085	

トータルコスト 14,955千円 (前年度35,916千円) [正職員：0.5人]

主な業務内容 指導助言・連絡調整、企画・事業実施

工程表の政策目標(指標) 学力向上の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

経済・産業構造や就業構造の変化及び産業界のニーズにあった担い手育成に向け、産業界と学校のネットワークを構築し具体的施策の立案や教育プログラムを検討・実施するとともに、活動成果発表会の開催により、専門高校の取組を各学校間で共有し、切磋琢磨の機会とする。

また、学校が、家庭や地域社会、企業や経済団体等の関係機関と連携し、講座等を実施することにより、将来自立した社会人となるための基盤づくりの一助とする。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
鳥取県キャリア教育推進会議	268	高校におけるキャリア教育の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議したり、具体的な施策を検討するためにワーキンググループで協議を行う。
地域の産業界と学校のネットワーク会議	1,308	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定し、常にそれを見直す体制をつくる。 9校 10委員会
専門高校活動成果発表会	927	全ての専門高校が特色ある取組や活動成果を発表することにより、相互に新たな刺激を受けたり、学校間連携の機会とする。
宅配とっとりキャリア塾	8,530	学校から社会・職業への円滑な移行と社会的・職業的自立に資すると考えられる学習メニューから、各学年の発達段階に応じ、講義・演習・ワークショップ等を全県立学校で実施。 <メニュー例> ・職業人による講話 ・働く人のための法教育
生徒と社会がつながる教育推進事業(模擬裁判)	52	モデル校を指定し、県弁護士会と連携した模擬裁判を実施
合計	11,085	

※各学校では、学校裁量予算を活用し、生徒が社会の一員として地域の課題を解決するための体験的な学習を実施している。

<取組例>

- ・青谷町応援大作戦 (青谷高等学校)
- ・「フィールドワーク」に基づくテーマ学習発表会 (米子高等学校)
- ・日野町観光研究 (日野高等学校)

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	6,895	6,984	△89				6,895	
トータルコスト	26,243千円（前年度 26,844千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容						
社会人講師活用事業	6,190	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・先端技術、専門分野の優れた知識・技能を有する講師 ・「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師（日野高等学校音楽系列）						
県立高校・大学教員交流事業	705	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。（鳥取大学：H12～、鳥取環境大学：H13～） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H26 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H26 予定校数	鳥取大学	8校	鳥取環境大学	5校
大学名	H26 予定校数							
鳥取大学	8校							
鳥取環境大学	5校							
合計	6,895							

3 これまでの取組状況、改善点

- ・社会人講師活用事業では、教員が、専門技術や専門分野の優れた知識や技能を有する者と一緒に授業構成を考え、授業を実践することで、より高次の指導内容や効果的な授業展開への意識を深め、授業力の向上につながっている。
- ・高大連携事業では、教員が、大学教員による大学での授業内容や最先端の学問・研究内容の講義に触れることで、高校と大学の学びの連続性を意識した授業づくりに役立っている。

〔社会人講師活用事業の実施状況〕

H22：22校 延べ736時間

H23：22校 延べ952時間

H24：22校 延べ988時間

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	4,421	4,827	△406				4,421	
トータルコスト	9,838千円 (前年度 10,388千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	内容						
資格取得支援	4,013	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術 介護福祉士初任者研修 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H24実績 74名 H25(見込) 70名 鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援 地域社会や福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、介護職員初任者研修の支援 職業教育技術顕彰 職業教育に関する資格取得者や各種大会等の成績優秀者を表彰し、専門教育への学習意欲を喚起 						
農業後継者育成支援	370	<ul style="list-style-type: none"> 県外先進地農家への留学研修 将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。 						
就職環境の整備	38	<ul style="list-style-type: none"> 就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置 民間企業での豊富な経験を有す者を就職支援相談員として配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図るとともに求人開拓を行う。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置) 県高等学校就職問題検討会議 経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。・進路指導研究協議会進路指導担当者や行政が、就職内定状況や県内企業の実態把握、進路指導支援計画の協議等を行うとともに、県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。 						
合計	4,421							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特例教育課程による地域研究事業（教育研究開発事業）	2,958	1,316	1,642	2,958				
トータルコスト	4,506千円（前年度 2,905千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	特例教育課程の編成・実施							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、県立高校1校を文部科学省「教育課程研究開発事業」の研究開発学校に指定し、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程、指導方法について、研究開発を行う。</p> <p>※指定校：岩美高等学校</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生として地域に貢献する活動を通じて、将来の地域を支える人材を育成するための地域の教材化と、それをもとにした普通科でのキャリア教育の指導に関する研究開発 ○必修科目である「科学と人間生活」に代えて、「山陰海岸ジオパーク」を扱う学校設定科目を設置 ○ジオパーク関連産業へのインターンシップなど、新しいキャリア教育関連事業の計画を作成 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 指導方法の改善に関する実践研究 (教育課程研究指定校事業)	1,563	0	1,563	1,563				
トータルコスト	1,563千円（前年度 0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	授業づくりに関する実践研究							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

新学習指導要領の実施を踏まえた教育課程の編成、指導方法等の工夫改善指導方法を中心とする生徒の学習意欲を向上させる授業づくりに関する実践研究を行う。

2 事業内容

（単位：千円）

研究指定校	予算額	内 容
鳥取商業高等学校	534	<実施科目：ビジネス基礎> ・自ら理論立てて思考し、表現する主体的な「学び」を促進するため知識構成型ジグソー法を活用した指導方法及び評価方法の研究 ・授業改善及び評価方法の研究のための県外高校授業実践、大学講師等による研究への指導 <実施科目：マーケティング> ・経済社会やビジネスの動向に理解を深めようとする姿勢と課題解決能力を身に付けさせるため、ケーススタディを活用した指導方法及び評価方法の研究 ・授業改善及び評価方法の研究のための県外高校授業実践、大学講師等による研究への指導
米子南高等学校	1,029	<実施教科：家庭> ・地域の食材を生かした商品開発と、地域・全国を対象にした商品販売実践に基づく開発商品の検証と改良・改善 ・生活産業に関する商品開発やサービス提供等に関する課題解決に向けた創造的な能力と実践的な能力を身に付けさせるための指導方法の工夫
合計	1,563	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7515)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	一般財源	
(新) 倉吉農業高等学校演習林活用検討事業	9,188	0	9,188	2,849		5,082	1,257	

トータルコスト 10,736千円 (前年度0千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 委託契約、検討会実施

工程表の政策目標(指標) 特色ある学校運営の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の概要

近年、手入れが十分できていなかった倉吉農業高等学校の演習林(約110ha)について、計画的に間伐等の整備を行うとともに、学校教育活動のみならず、広く「県民の森」としての今後の活用策について検討を行う。

2 事業の内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
演習林の間伐整備	9,034	演習林のうち、スギ林を中心に約32ha部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を行う。 (平成26年度~4年計画を想定)
活用策の検討	154	演習林の教育的活用策、地域住民や県民を対象とした利用方法などについて、民間有識者等の意見を聞きながら検討を行う。 〈活用例(想定)〉 ・学校教育活動での森林作業、しいたけ栽培体験 ・間伐後の森の中での自然(野鳥、野草)観察 ・林道や作業道等を活用した山歩き ・間伐材を活用したログハウス(観察小屋)の設置等
計	9,188	

【整備・活用スケジュール】

	H26	H27	H28	H29	H30~
間伐整備	← 間伐事業(4年間) →				← 次期整備検討 →
森林活用	← 検討 →	← 間伐済部分から活用 →			

3 これまでの取組状況、改善点

- ・大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理が出来ていない状況にある。(現在の利用状況: 年1.5日程度)
- ・近年では、地道に同校と地域小学生との交流の場、「とっとり共生の森」としての利用など、新たな取り組みを行いながら、有効的な活用策について検討を進めてきた。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
定時制通信制教育振興費	1,402	1,227	175				1,402																
トータルコスト	3,724千円 (前年度 3,610千円) [正職員: 0.3人]																						
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金の支払い、指導助言、報償費支給																						
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>経済的に困窮しているため就業し家計を支えている生徒や、不登校などの悩みを抱えた生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。</p>																							
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教科書等給付費</td> <td>411</td> <td>定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援</td> </tr> <tr> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助</td> <td>170</td> <td>鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成</td> </tr> <tr> <td>県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給</td> <td>821</td> <td>面接指導 (スクーリング) 及び添削指導 (レポート) に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,402</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	教科書等給付費	411	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成	県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導 (スクーリング) 及び添削指導 (レポート) に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給	合計	1,402	
区 分	予算額	内 容																					
教科書等給付費	411	定時制課程及び通信制課程に在学する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援																					
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	170	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対して、活動費の一部を助成																					
県立学校通信教育指導員に係る報償費の支給	821	面接指導 (スクーリング) 及び添削指導 (レポート) に従事した通信添削指導員に対して、実績に応じて報償費を支給																					
合計	1,402																						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7917）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
定通教育充実事業	5,440	3,321	2,119				5,440																
トータルコスト	6,988千円（前年度 4,910千円）[正職員：0.2人]																						
主な業務内容	企画、事業実施																						
工程表の政策目標(指標)	豊かな人間性・社会性を育む教育の推進																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の概要</p> <p>定時制・通信制に在籍する生徒を対象に、集団での生活体験や社会体験活動の充実を図り、基礎学力やコミュニケーション能力の向上を図る。</p>																							
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集団活動</td> <td>1,686</td> <td>小グループでの集団活動 (例) ものづくり体験、野外活動</td> </tr> <tr> <td>体験活動</td> <td>3,687</td> <td>自然体験活動、史跡等訪問、郷土芸能体験、保育所実習、社会体験研修</td> </tr> <tr> <td>進路意識の向上</td> <td>67</td> <td>卒業生による体験講話や座談会</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,440</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	集団活動	1,686	小グループでの集団活動 (例) ものづくり体験、野外活動	体験活動	3,687	自然体験活動、史跡等訪問、郷土芸能体験、保育所実習、社会体験研修	進路意識の向上	67	卒業生による体験講話や座談会	合計	5,440	
区分	予算額	内容																					
集団活動	1,686	小グループでの集団活動 (例) ものづくり体験、野外活動																					
体験活動	3,687	自然体験活動、史跡等訪問、郷土芸能体験、保育所実習、社会体験研修																					
進路意識の向上	67	卒業生による体験講話や座談会																					
合計	5,440																						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
中学校のための高等学校理解促進事業	1,000	1,000	0				1,000							
トータルコスト	1,774千円 (前年度 1,000千円) [正職員: 0.1人]													
主な業務内容	中学校との連絡調整、指導資料作成													
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>中学生や保護者及び中学校の教員等の高等学校に対する理解促進を図るため、参観週間等の実施や進路指導資料の作成・配布を行う。</p>														
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>進路指導資料「輝け! 夢」の作成</td> <td>1,000</td> <td>各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布
区分	予算額	内容												
進路指導資料「輝け! 夢」の作成	1,000	各高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解の促進を図るとともに、中学生の主体的な進路選択に役立てるため、各高等学校の概要を紹介した資料を、県内すべての中学校(中学部)2年生に配布												
<p>※学校裁量予算を活用し、各学校では、高等学校体験入学(夏季休業中)や高等学校参観週間(7月~9月)を実施している。</p>														

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
文化芸術活動支援事業	56,515	52,310	4,205				56,515																			
トータルコスト	58,837千円 (前年度 54,693千円) [正職員: 0.3人]																									
主な業務内容	指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い																									
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>文化庁活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。</p> <p>平成27年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向けて、全国レベルの文化庁養成と、鳥取県の中学校及び高校の文化庁活動の発展・充実を図る。</p>																										
<p>2 事業内容 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化庁校外・合同練習会等支援事業</td> <td>2,866</td> <td>校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。</td> </tr> <tr> <td>備品整備事業</td> <td>6,000</td> <td>大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能に係る備品整備 楽器整備 その他の備品整備 </td> </tr> <tr> <td>県高等学校文化連盟助成</td> <td>24,637</td> <td>県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 </td> </tr> <tr> <td>文化庁パワーアップ事業</td> <td>23,012</td> <td>近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 他県の優秀指導者による生徒への指導 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者研修への派遣 中学校と高校の合同練習会 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,515</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容	文化庁校外・合同練習会等支援事業	2,866	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能に係る備品整備 楽器整備 その他の備品整備 	県高等学校文化連盟助成	24,637	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 	文化庁パワーアップ事業	23,012	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 他県の優秀指導者による生徒への指導 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者研修への派遣 中学校と高校の合同練習会 	合計	56,515	
区分	予算額	内容																								
文化庁校外・合同練習会等支援事業	2,866	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。																								
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> 郷土芸能に係る備品整備 楽器整備 その他の備品整備 																								
県高等学校文化連盟助成	24,637	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 																								
文化庁パワーアップ事業	23,012	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化庁活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 他県の優秀指導者による生徒への指導 楽器等の備品整備 全国レベルの指導者研修への派遣 中学校と高校の合同練習会 																								
合計	56,515																									

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
近畿高等学校総合文化祭鳥取大会開催準備事業	4,663	400	4,263			10	4,653	
トータルコスト	27,880千円 (前年度 8,344千円) [正職員: 3.0人、非常勤: 1.0人]							
主な業務内容	実行委員会開催、リーフレット作成、テーマ等審査							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成27年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向け、準備委員会を設置し、専門委員会等で開催概要の検討を行う。

【近畿高等学校総合文化祭鳥取大会概要 (予定)】

開催日: 平成27年11月14日、15日、20～22日

開催部門: 総合開会式、合唱・器楽、吹奏楽、日本音楽、マーチングバンド・バトントワリング、演劇、郷土芸能・吟詠剣詩舞、美術・工芸、書道、写真、放送、囲碁、将棋、新聞、小倉百人一首かるた、まんが (鳥取県独自開催部門)

大会規模: 参加総数 10,000人程度

2 事業内容

鳥取大会に向けてのスケジュール

<平成26年度>

- ・テーマ標語募集
- ・テーマ標語を毛筆で表現した作品の募集と決定
- ・広報ポスターの原画募集
- ・ポスターの原画及びリーフレット作成
- ・各部門ごとの強化練習会等の調整
- ・部門プレ大会の開催

(単位: 千円)

項目	予算額	内容
実行委員会補助金	2,200	準備 (実行) 委員会 各部門打合せ リーフレット作成 ホームページ作成 PRグッズ作成 (クリアホルダー、のぼり)、 テーマ等審査 (テーマ、毛筆表現、ポスター原画)
非常勤職員	2,463	一般事務 (1名)
計	4,663	

<平成27年度 (開催年度) の予定>

- ・生徒実行委員会設置
- ・各府県代表者会議の開催
- ・プレ大会の実施
- ・近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7917)

5目 教育振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
まんが王国とっとり応援団事業	4,839	6,420	△1,581			10	4,829	
トータルコスト	4,839千円 (前年度 6,420千円) [正職員：0.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	講習会等企画実施、作品集等作成補助、情報発信業務							
工程表の政策目標(指標)	文化・芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の概要

「まんが王国とっとり」を盛り上げるため、県内の高校生により発足した『高校生「まんが王国とっとり」応援団』の活動を継続して実施し、まんが王国とত্তりを支える人材の育成を図るとともに、応援団の活動を通じて高校生の文化活動を活性化して、平成27年度に鳥取県で開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」における「まんが部門」開催につなげる。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
まんがの描き方ワークショップ	795	著名人によるワークショップや交流会
まんがコンテスト	170	手話や地域の特性等を題材とした、まんが教材作品コンテスト
まんが甲子園への出場(参加)	375	高知県で開催されるまんが甲子園本選への出場(参加)
韓国高校生との交流	1,036	江原アニメーション高校の生徒との交流
コーディネーター1名の配置	2,463	・応援団のネットワークづくりと活動の推進 ・応援団の在籍する高校に出向いて、まんがを指導
合計	4,839	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度から組織した『高校生「まんが王国とっとり」応援団』は、平成25年度は応援団員として99人が登録しており、著名人との交流会やワークショップ、マンガコンテスト等を実施したり、高知県で開催された「まんが甲子園」の高知県代表校生徒との交流試合を行った。
- 応援団の活動を通じて、高校生の文化活動活性化と「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向けた取組となった。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7516）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) とっとり夢プロジェクト事業	2,000	0	2,000				2,000											
トータルコスト	2,000千円（前年度0千円）[正職員：0.0人]																	
主な業務内容	生徒への周知、指導助言																	
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の概要</p> <p>「なりたい自分」「描いている夢」に一步でも近づきたい高校生が、様々なことに果敢にチャレンジしながら、夢を実現する意欲を高め、個性や創造力を伸ばすことができるように、高校生の自由な発想で行う自主的な企画の活動を支援する。</p>																		
<p>2 事業の内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">対象者</td> <td>県内の高校に在籍する個人又はグループ</td> </tr> <tr> <td>対象となる活動</td> <td>生徒が個人またはグループで行う自主的な活動 ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動</td> </tr> <tr> <td>活動の内容(例)</td> <td>・科学者との共同研究 ・ギネス記録への挑戦 ・中山間地の森林を守る環境保全活動を地域の仲間と企画実施 ・著名人と交渉して講演会を企画実施 など</td> </tr> <tr> <td>選考</td> <td>提出された企画書等に基づき、選考委員会で審査し決定</td> </tr> <tr> <td>支援額等</td> <td>対象：2企画まで 1企画につき上限1,000千円を支援</td> </tr> </table>									対象者	県内の高校に在籍する個人又はグループ	対象となる活動	生徒が個人またはグループで行う自主的な活動 ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動	活動の内容(例)	・科学者との共同研究 ・ギネス記録への挑戦 ・中山間地の森林を守る環境保全活動を地域の仲間と企画実施 ・著名人と交渉して講演会を企画実施 など	選考	提出された企画書等に基づき、選考委員会で審査し決定	支援額等	対象：2企画まで 1企画につき上限1,000千円を支援
対象者	県内の高校に在籍する個人又はグループ																	
対象となる活動	生徒が個人またはグループで行う自主的な活動 ・学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ・学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動																	
活動の内容(例)	・科学者との共同研究 ・ギネス記録への挑戦 ・中山間地の森林を守る環境保全活動を地域の仲間と企画実施 ・著名人と交渉して講演会を企画実施 など																	
選考	提出された企画書等に基づき、選考委員会で審査し決定																	
支援額等	対象：2企画まで 1企画につき上限1,000千円を支援																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校では、生徒のチャレンジ精神や生徒主体の取組を支援するものとして、学校裁量予算を活用した取組を行っている。(岩美高等学校手話部と鳥取豊学校との交流、工業学科での福祉施設等の電気関係設備の点検整備等) 将来の夢や目標を持ち、進路に向けた意識向上を図るため、学校裁量予算では実施が難しい、地域の仲間との活動等、学校の枠を超えた生徒の主体的な取組を支援する。 																		

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
いじめ問題支援事業	9,162	9,255	△93				9,162	
トータルコスト	19,223千円 (前年度 19,582千円) [正職員: 1.3人].							
主な業務内容	専門委員会等開催							
工程表の政策目標(指標)	豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>全県立高校で、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握するための心理検査 (hyper-QU) を年2回実施し、生徒の状況を事前に把握して、適切な対応をするための判断材料とする。</p> <p>2 事業内容</p>								
(単位: 千円)								
項目	内容						経費	
心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握	全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制1、2年生 定時制1～3年生						8,772	
教職員の研修	心理検査結果の分析や活用に関する研修を2回実施						390	
計							9,162	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校における特別な支援を必要とする生徒支援ネットワーク事業	3,365	2,514	851				3,365	
トータルコスト	28,904千円 (前年度28,729千円) [正職員: 3.3人]							
主な業務内容	学校支援、ネットワーク構築							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>県内3地区で各地区の県立学校のうち1校を地区内の高等学校における特別な支援を必要とする生徒を支援していくための「主幹校」とし、「高等学校特別支援コーディネーター」を配置して、発達障がいのある生徒への指導・支援の充実を図る。</p>								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
項目	予算額	内容						
支援相談会	978	特別支援教育の専門家(大学教授、医師等)を主幹校に招き、地区内の県立高校の支援に関する相談への対応や指導助言・研修等を実施						
学校訪問	90	<p>高等学校特別支援コーディネーターが、LD等専門員や発達障がい教育拠点の高校担当者の指導助言を受けながら、地区内の県立高校を定期訪問(2年間で1校につき3回)</p> <p>※発達障がい教育拠点 白兔養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校</p>						
生徒支援ネットワーク会議	1,230	<p>各地区ごとに、特別な支援を必要とする生徒の社会的自立に向けた支援についての会議を開催(年2回)</p> <p><メンバー> 労働行政機関、医療福祉行政機関、大学、県教委、学校等</p>						
高等学校特別支援教育連絡会議	433	<p>事業取組と支援に関する研修を実施</p> <p>各地区の生徒支援ネットワーク会議の報告と成果還元</p>						
コーディネーター研修	238	主幹校コーディネーターの研修を実施						
手引き作成	396	高等学校における特別支援教育の手引きを作成						
合計	3,365							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高校生マナーアップ推進事業	100	100	0				100	
トータルコスト	100千円 (前年度 100千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	関係実施機関との日程等調整							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>高校生の規範意識の向上と、社会の一員としての自覚を高めるため、大人が手本となり、県内高校生を見守り育てる運動を県民全体で展開する。</p> <p>2 事業内容</p>								
区分	内容			摘要				
「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	<ul style="list-style-type: none"> ○ JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○ 列車乗車による乗車マナー指導 ○ 各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導 			主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。				
各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校第三者評価推進事業	1,396	1,396	0				1,396	
トータルコスト	5,266千円 (前年度5,368千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	評価実施、評価結果公表、評価結果反映							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
全県立学校33校 (鳥取豊学校ひまわり分校含む) において、毎年8~9校ずつ第三者評価を実施する。								
評価検討委員会委員	16名 (大学や教育研究機関の職員、学識経験者、県立学校長経験者、企業関係者、PTA関係者)							
実施学校数	8校 (高等学校6校、特別支援学校2校)							
委員会開催回数	3回							
評価に係る学校訪問回数	各校年2回							
評価チーム編成	16名の委員を2名×8チームに編成 各チームに評価専門委員 (県立学校の副校長等) を置き、各チームが1校ずつ評価を担当							
2 自己評価、学校関係者評価、第三者評価の違い								
区分	自己評価	学校関係者評価	第三者評価					
評価主体	校長・教職員で構成する学校評価組織	校長が学校評議員・保護者・地域住民等から委嘱した委員による外部評価組織	県教育委員会が専門的な知識を有する者に委嘱した委員による第三者評価機関					
評価内容	○中短期経営目標の達成状況を客観的に評価 ○必要に応じてアンケート等により生徒や保護者等の意見を聴取	学校の自己評価結果とそれに基づいて学校が策定する改善方法及び自己評価活動全般について、評価して意見提言	○前年度の自己評価及び外部評価の資料に基づいて、客観的かつ専門的立場から分析し、学校に対して学校経営や教育活動の改善について意見提言 ○県教育委員会に対しても、各学校への支援の在り方について意見提言					
評価項目 評価指標 評価基準	各学校が設定	評価結果の活用目的に合わせて学校が設定	第三者評価委員会の意見を聞き、鳥取県教育委員会が設定					
実施回数	毎年	毎年	4年に1回					
県民への公開	ホームページ	ホームページ	ホームページ					
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から毎年8校ずつ実施しており、平成25年度で一巡したため、平成26年度から二巡目になる。 各学校においては、評価書に基づく改善計画が進行し、より開かれた学校運営が行われている。 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7517）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	137	137	0				137	

トータルコスト 17,937千円（前年度18,408千円）〔正職員：2.3人〕

主な業務内容 改編計画の策定

工程表の政策目標（指標） 人口減少期を好機と捉えた学校教育の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

平成24年10月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成25年度～平成30年度）」の個別事項について具体化を図るとともに、平成31年度以降の県立高等学校の在り方も検討する。

2 検討内容

(1) 平成30年度までの在り方

① 今後に必要な学級減の対象とする学校の検討（平成27年度以降の5学級を検討）

平成30年度までに8学級減を予定しており、平成26年度に3学級減が決定済

② 特色ある学科やコースを編成する学校の検討

環境エネルギー分野、福祉の分野、文化芸術の分野

③ 既存の学科等の検証・見直し

総合学科、定時制通信制 など

④ 地域と連携した教育の推進

中山間地域の学校について、他県の事例も参考にしながら、地域と連携して魅力や特色のある学校づくりの方策について検討

(2) 平成31年度以降の在り方

平成26年度上半期を目途に県教育審議会から答申を受け、パブリックコメントを実施
〈諮問内容〉

○次代を担う生徒を育成するための魅力と活力にあふれる本県高等学校教育の在り方について

3 これまでの取組状況、改善点

〈これまでの経緯〉

時期	内容
平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき
10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート
平成22年1月	検討スケジュールの見直し
8月	国の学級編制基準の見直し案公表（学級定員減は、小中学校のみ）
平成23年3月	定例教育委員会で平成24年度の改編計画案を最終決定
平成23年8月 11月 平成24年1月	県教育審議会意見聴取 ・介護や福祉の専門を学ぶのは高校卒業後でよく、高校時代は基礎学力を身につけるべき ・中学校卒業時の選択肢の多様性を持たせるという意味では、新学科の設置はよいと思う
2～3月	パブリックコメント
10月	「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針（平成25年度～平成30年度）」を正式決定
平成25年3月	平成26年度の学級減、学科改編について決定
平成25年4月	平成31年度以降の高校の在り方について、県教育審議会に諮問

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源							
教職員人事管理費	6,293	6,224	69			7	6,286							
トータルコスト	62,788千円 (前年度 64,215千円) [正職員: 7.3人、非常勤職員1.0人]													
主な業務内容	制度設計、諸規程整備、人事・給与管理、委員会開催、服務規律確保													
工程表の政策目標(指標)	人的・物的な教育資源の充実													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>県立高等学校における教職員の人事管理業務及び校長会、事務長会等において学校管理に係る指導を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教職員の人事管理</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・各県立高等学校の定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・人事給与全国会議等への参加 ・「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ・時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム等の運用 </td> </tr> <tr> <td>適正な学校管理のための指導</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・学校管理のための諸規程の制定・改廃 ・校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ・文部科学省各種研修への参加 など </td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立高等学校の定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・人事給与全国会議等への参加 ・「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ・時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム等の運用 	適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理のための諸規程の制定・改廃 ・校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ・文部科学省各種研修への参加 など
区 分	内 容													
教職員の人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ・各県立高等学校の定数管理 ・教職員の任免・人事異動の実施 ・教職員の給与決定 ・教育委員会の権限に属する教職員の休暇等の承認 ・県教育委員会の権限に属する教職員の服務監督 ・服務規律の徹底、懲戒処分等の実施 ・人事給与全国会議等への参加 ・「指導改善研修教員審査委員会」の開催 ・時間外業務管理システム、休暇等申請・承認システム、校外勤務等管理システム等の運用 													
適正な学校管理のための指導	<ul style="list-style-type: none"> ・学校管理のための諸規程の制定・改廃 ・校長会、教頭会、事務長会等での指示・連絡 ・文部科学省各種研修への参加 など 													

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
県立学校勤務時間管理サポートシステム整備事業	6,549	5,913	636				6,549																										
トータルコスト	8,871千円 (前年度 8,296千円) [正職員: 0.3人]																																
主な業務内容	システム運用、機器の整備																																
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の概要</p> <p>勤務時間等を適正に管理することを目的として平成24年度から年次計画で県立学校に導入している県立学校勤務時間管理サポートシステムについて、未導入の県立学校に導入するために必要なICカードリーダーの整備を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>ICカードリーダーを14校に設置し、出勤簿の電子化を図る。 (平成26年度で全県立学校の導入が完了)</p> <p>【整備計画数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>県立学校数</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>33校</td> <td>5台(済)</td> <td>14台(済)</td> <td>14台</td> </tr> </tbody> </table> <p>※33校には鳥取盲学校ひまわり分校を含む</p> <p>【所要経費】 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新規</td> <td>ICカードリーダーリース経費</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>ICカードリーダー設定設置費</td> <td>2,097</td> </tr> <tr> <td>庁内LANルータ購入費</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">継続</td> <td>勤務時間管理ICカード、ICカードリーダー(既設分)リース経費</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>サポートシステム運用管理費</td> <td>1,795</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,549</td> </tr> </tbody> </table>									県立学校数	H24	H25	H26	33校	5台(済)	14台(済)	14台	内 容		予算額	新規	ICカードリーダーリース経費	705	ICカードリーダー設定設置費	2,097	庁内LANルータ購入費	119	継続	勤務時間管理ICカード、ICカードリーダー(既設分)リース経費	1,833	サポートシステム運用管理費	1,795	合 計	6,549
県立学校数	H24	H25	H26																														
33校	5台(済)	14台(済)	14台																														
内 容		予算額																															
新規	ICカードリーダーリース経費	705																															
	ICカードリーダー設定設置費	2,097																															
	庁内LANルータ購入費	119																															
継続	勤務時間管理ICカード、ICカードリーダー(既設分)リース経費	1,833																															
	サポートシステム運用管理費	1,795																															
	合 計	6,549																															

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7539)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ICT活用 学校いきいきプロ ジェクト事業	3,874	0	3,874				3,874	
トータルコスト	3,874千円 (前年度0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	契約、モデル校での効果分析							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の多忙感解消のため、県立高等学校に、生徒への事務連絡事項を掲示する電子掲示板(モニター)の設置を行う。

2 事業の内容

SHR(ショートホームルーム)において、事務連絡時間を削減し、生徒と向き合う時間として有効に活用するため、モデル事業として県立高等学校6校に大型液晶モニター(46インチ程度、各校3台(3学年分))を整備する。

(単位: 千円)

内 容	予算額	内 訳
モニター	2,900	3台×6校
専用スタンド、金具	974	3式×6校
計	3,874	

[期待される効果]

- ・事務的な連絡のためにSHRの時間を割く必要がなくなることで、ゆとりを持って生徒と向き合い、進路等の相談に乗ったり、気になる生徒に個別に指導する時間を作ることも可能になる。
- ・生徒が自分で掲示板を見て行動することで、生徒の自主性を育むことにつながる。
- ・電子掲示板を使用することで、更新作業が容易になり、事前入力やバックアップなどの作業が簡単にできる。
- ・職員の朝礼の時間を短縮したり、廃止したりすることができる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県教育委員会に「教職員いきいき!プロジェクトチーム」を設置し、教員の多忙解消のための具体的な取組と行動計画の策定を検討している。
- ・学校独自で整備した学校では、SHRでの事務連絡を少なくすることで生徒と向き合う時間ができる等の効果が出ていることから、プロジェクトチーム内の県立高等学校対策ワーキンググループにおいて、生徒への事務連絡等を表示する大型モニターの設置を求める案が出された。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7929)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公立高等学校 就学支援事業	417,586	0	417,586	417,586				
トータルコスト	417,586千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容	就学支援金等の支給							
工程表の政策目標(指標)	安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の概要

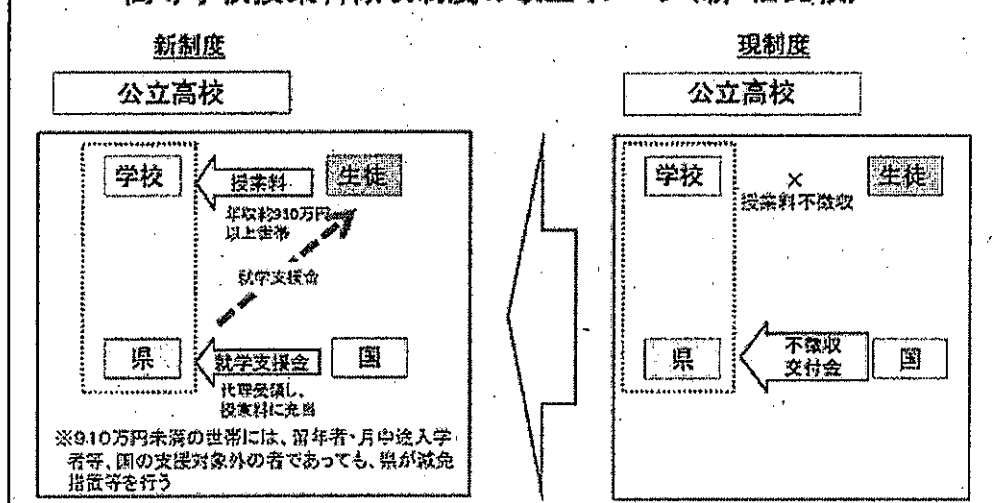
県立高校に在籍する生徒に対して、授業料と同額の「高等学校等修学支援金」を支給し、教育費負担軽減を図る。(国10/10 学校設置者である県の授業料に充当 (県による代理受領))

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
高等学校等修学支援金 対象: 市町村民税所得割額 304,200円未満の世帯	417,229	県立高校に在籍する生徒に対して授業料相当額を支援する。 対象生徒: 3,720人 (見込み)
学び直しへの支援 (高等学校等修学支援事業費補助金)	357	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の修学支援金支給期間である36月 (定時制・通信制は48月) の経過後も、卒業までの間 (最長2年)、継続して授業料の支援を行う。
合 計	417,586	

高等学校授業料徴収制度の改正イメージ(新・旧比較)



[参考]

※平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入される。(在校生は不徴収を継続)

※所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充てられる。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線：7929)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校教育企画費	66,691	54,957	11,734	21,596		93	45,002	
トータルコスト	110,803千円 (前年度 100,238千円) [正職員：5.7人、非常勤職員：12.0人]							
主な業務内容	県立高校への指導助言・連絡調整、補助金申請書審査							
工程表の政策目標(指標)	特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成等や各学校の学校徴収金徴収の支援を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	予算額	内 容						
高等学校卒業程度検定試験	国費	高等学校を卒業していない者を対象に、高等学校卒業と同等の学力があることを認定する試験 (年2回実施)						
教育指導費	10,721	<ul style="list-style-type: none"> ○学校経営、学習指導内容等について、指導主事が現地指導 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○県高等学校指導部連盟への助成 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 ○学校徴収金未納者への支払督促用印紙代 						
教育文化振興費	1,772	<ul style="list-style-type: none"> ○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体を表彰 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成 						
全国大会等派遣事業	29,214	<ul style="list-style-type: none"> ○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟、県高等学校体育連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣 						
県立高等学校授業料等徴収事業	24,984	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託 ○高等学校就学支援金に係る非常勤職員 						
合計	66,691							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
入学選抜諸費	4,345	4,345	0			4,345		
トータルコスト	381,234千円 (前年度 391,218千円) [正職員: 48.7人]							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応							
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>平成27年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学力検査問題の作成 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> 実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 平成27年度版高校ガイド(高校入試パンフレット)の作成 ○県立高校入試改善研究専門委員会の開催 								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

01項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

05目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (教育課程研究指定校事業)	0	359	△359					
トータルコスト	0千円 (前年度359千円) [正職員: -]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 指定期間が終了したため。								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 地域と連携した高等学校の魅力づくり推進・支援事業	0	2,890	△2,890					
トータルコスト	0千円 (前年度6,068千円) [正職員: -]							
主な業務内容	-							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(廃止理由) 単年度事業のため。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

6項 社会教育費

社会教育課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
社会教育企画費	11,719	13,690	△1,971			10	11,709	
トータルコスト	26,423千円（前年度28,784千円）[正職員：1.9人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	社会教育委員会議等の開催、関係先等との連絡調整等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生涯学習・社会教育に係る課題解決のため、県民や市町村、実践者の意向をくみ上げた施策立案、市町村・社会教育関係団体との連絡調整等を行う。								
2 事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
社会教育委員会議等の開催	641	社会教育に関する諸計画の立案等。委員12名、年3回開催						
生涯学習・社会教育関係指導者の県外研修派遣	180	生涯学習・社会教育について県域でリーダーとしての活躍が期待できる人材を養成するため、県外の各種研修・講座等に派遣する。						
各種表彰選考委員会の開催	157	文部科学省が表彰をする各種表彰について、選考委員会を開催する。						
市町村・社会教育関係団体等との連絡調整等	10,741	市町村・社会教育関係団体等との連絡調整を行う						
合計	11,719							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線: 7520) →

社会教育課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	4,942	3,356	1,586				4,942	
トータルコスト	9,585千円 (前年度6,534千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	協議会の企画・運営、フォーラム及び講座の開催							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ケータイ・スマホ・ゲーム機・音楽プレーヤー等のインターネット端末が急速に普及する中で、ネット犯罪やネット依存などが社会問題となっているため、保護者をはじめとする大人へ、ケータイ(スマホ)・インターネットとのより良い接し方についての教育啓発を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会事業 (委託先: ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会)	1,774	①ケータイ・インターネット教育啓発推進協議会の開催 メディアとの関わり方やケータイ・インターネット教育啓発推進の方向性や施策について検討する。 ②(新)「電子メディアとの付き合い方パパ・ママフォーラム」の開催 乳幼児の保護者をはじめ、家庭教育支援関係者の参加を募り、乳幼児期からのメディアとの正しい付き合い方について、広く周知・啓発を行う。 ③啓発リーフレット作成・配布 ケータイやスマホを新たに購入する中学生の保護者等に向け、高校入学前に集中的に広報する。						
ケータイ・インターネット教育啓発講師派遣事業 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)	2,703	①鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員派遣 (派遣実績: 平成24年度 150件 平成25年度 245件(12月末まで)) ・PTAや地域等で開催される学習会に講師を派遣 ・特に講師派遣事業活用の少ない中学校区PTAに研修会の開催を要請し、保護者への教育啓発を強化 ②鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員研修 「鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員」の養成及びスキルアップを図る研修会を実施(地区別2回ずつ)						
ケータイ・インターネット教育啓発広報事業	465	新聞広告による広報 3月1回						
合計	4,942							

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線: 7520) →

事業実施: 小中学校課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ケータイ・インターネット教育啓発推進事業	1,511	1,118	393	503			1,008	
トータルコスト	2,285千円 (前年度1,912千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託先との調整等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、社会の進展に対応できる教育の推進、安全、安心な教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
ネットパトロールを実施し、いじめ、性などの問題行動の未然防止、個人情報の流出による被害防止を図る。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
ネットパトロール事業	1,511	掲示板、サイト等への県内の児童生徒の書き込みをパトロールするとともに、見つかった不適切な書き込み等を学校に情報提供する。(書き込み確認実績 H25: 267件) 対象: 中学校 → 小・中・高・特別支援 (委託先: NPO法人こども未来ネットワーク)						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519) →

6項 社会教育費

社会教育課

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県市町村社会教育振興事業	1,106	1,074	32				1,106	
トータルコスト	7,297千円 (前年度7,429千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、補助金交付事務、国への申請・打ち合わせ、講習の開催等							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県全体の社会教育の推進を図るため、地域づくり・人づくりの要となる市町村教育委員会事務局の社会教育関係職員、公民館職員、社会教育関係者の人材育成を図る。								
2 事業内容								
区 分	予算額	事 業 内 容						
社会教育関係者研修 (主催: 鳥取県社会教育協議会)	200	県・市町村・社会教育関係団体で組織する鳥取県社会教育協議会の事業として、県と市町村が連携して各種研修会を実施し、社会教育関係者の人材育成を進める。						
県・市町村社会教育主事等研修会	147	研修を通して、社会教育の推進における中核的役割を果たす社会教育主事等の役割を再確認するとともにその専門性の向上を図る。 (対象) 市町村の社会教育行政の中核職員 (内容) ネットワーク型行政の要としての社会教育主事のあり方を学ぶ講演・演習						
県・市町村合同研究協議会の実施	218	各市町村を教育局と訪問し、各市町村の生涯学習・社会教育の諸課題について、教育長、担当職員等と協議する。						
社会教育主事の養成	541	社会教育主事講習を鳥取県内で実施し、市町村教育委員会事務局職員、公民館職員、教員等、教育関係者の社会教育主事資格取得を支援する。 ※「社会教育主事講習」 社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省から委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習。						
合計	1,106							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線: 7521) →
社会教育課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育団体による地域づくり支援事業	3,635	6,592	△2,957				3,635	
トータルコスト	5,957千円 (前年度 8,976千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要 社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係団体支援事業	3,635	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。						
		助成先						金額
		青少年団体	鳥取県連合青年団					755
			ガールスカウト鳥取県連盟					455
			日本ボーイスカウト鳥取連盟					457
			鳥取県子ども会育成連絡協議会					772
成人団体	鳥取県連合婦人会					1,081		
臨時	ガールスカウト鳥取県連盟 (中国四国地区指導者研修会参加経費)					115		

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課 (内線: 7521) →
事業実施: 小中学校課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
社会教育団体による地域づくり支援事業	1,876	1,853	23				1,876	
トータルコスト	2,650千円 (前年度 2,647千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、団体への助言等							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要 社会教育関係団体の教育力を活用し、健やかに子どもたちを育む地域づくりを促進するとともに、社会教育関係団体の人材育成等に対して補助を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
社会教育関係団体支援事業 (PTA関係)	1,876	全県的な組織を有し、県の施策に合致した活動を展開している公共性のある社会教育関係団体を対象として、人材養成等に要する活動経費の一部を助成する。						
		助成先						金額
		成人団体	鳥取県PTA協議会					860
鳥取県高等学校PTA連合会					1,016			

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7944) →

6項 社会教育費

社会教育課

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
本の大好きな子どもを育てるプロジェクト	3,290	2,248	1,042				3,290																			
トータルコスト	11,029千円 (前年度9,398千円) [正職員: 1.0人]																									
主な業務内容	子ども読書アドバイザー派遣及び研修会実施、子どもの読書活動啓発																									
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進																									
事業内容の説明																										
<p>1 事業の概要</p> <p>子どもたちがより効果的に図書との関わりを持つには、子どもたちに直接本を手渡す大人の選書力や本を紹介する力が大きく影響するため、子どもの読書に関わる人材のスキル向上を図るとともに、子どもたちが読書の楽しさを体感できるような啓発に取り組む。</p>																										
<p>2 事業内容 (単価: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子ども読書アドバイザー派遣事業</td> <td>490</td> <td>子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティア、保育士、保護者の研修会等に講師として派遣する。 (指導内容) 読み聞かせの大切さ、読み聞かせの実技指導、選書の考え方、ボランティアの心構え等 (派遣回数) 60回程度/年</td> </tr> <tr> <td>子ども読書アドバイザー研修会</td> <td>508</td> <td>鳥取県子ども読書アドバイザーのスキルアップや情報交換のための研修会を実施する。 (開催回数・場所) 東中西部で各1回 計3回開催</td> </tr> <tr> <td>(新)「本でつながわたしたちの未来」体験プロジェクト</td> <td>1,538</td> <td>読書離れが顕著になる中学生に、本を読むことの意義を感じる体験を提供する。 (内容) ・中学生は、子どもの憧れの職業に就いている人物のお薦めの本を読み、宣伝用ポップを制作・応募 ・優秀なポップの制作者は、お薦め本推薦者本人にインタビューし、夢をかなえるための努力の大切さ・厳しさと読書の意義を学ぶ。 (ポップ募集時期) 7月頃 (インタビュー時期) 秋頃</td> </tr> <tr> <td>鳥取県子どもの読書活動推進委員会</td> <td>754</td> <td>新たに策定した「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第3次計画)」に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検討会を開催する。 (開催回数) 3回/年 (活動内容) ・「子どもの読書活動推進ビジョン」に基づいた読書推進の取組の検討 ・読書推進啓発の取組の検討</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	子ども読書アドバイザー派遣事業	490	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティア、保育士、保護者の研修会等に講師として派遣する。 (指導内容) 読み聞かせの大切さ、読み聞かせの実技指導、選書の考え方、ボランティアの心構え等 (派遣回数) 60回程度/年	子ども読書アドバイザー研修会	508	鳥取県子ども読書アドバイザーのスキルアップや情報交換のための研修会を実施する。 (開催回数・場所) 東中西部で各1回 計3回開催	(新)「本でつながわたしたちの未来」体験プロジェクト	1,538	読書離れが顕著になる中学生に、本を読むことの意義を感じる体験を提供する。 (内容) ・中学生は、子どもの憧れの職業に就いている人物のお薦めの本を読み、宣伝用ポップを制作・応募 ・優秀なポップの制作者は、お薦め本推薦者本人にインタビューし、夢をかなえるための努力の大切さ・厳しさと読書の意義を学ぶ。 (ポップ募集時期) 7月頃 (インタビュー時期) 秋頃	鳥取県子どもの読書活動推進委員会	754	新たに策定した「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第3次計画)」に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検討会を開催する。 (開催回数) 3回/年 (活動内容) ・「子どもの読書活動推進ビジョン」に基づいた読書推進の取組の検討 ・読書推進啓発の取組の検討	合計	3,290	
区分	予算額	事業内容																								
子ども読書アドバイザー派遣事業	490	子どもの読書に関する専門的な知識や読み聞かせ等の豊富な経験を持つ「鳥取県子ども読書アドバイザー」を、読み聞かせボランティア、保育士、保護者の研修会等に講師として派遣する。 (指導内容) 読み聞かせの大切さ、読み聞かせの実技指導、選書の考え方、ボランティアの心構え等 (派遣回数) 60回程度/年																								
子ども読書アドバイザー研修会	508	鳥取県子ども読書アドバイザーのスキルアップや情報交換のための研修会を実施する。 (開催回数・場所) 東中西部で各1回 計3回開催																								
(新)「本でつながわたしたちの未来」体験プロジェクト	1,538	読書離れが顕著になる中学生に、本を読むことの意義を感じる体験を提供する。 (内容) ・中学生は、子どもの憧れの職業に就いている人物のお薦めの本を読み、宣伝用ポップを制作・応募 ・優秀なポップの制作者は、お薦め本推薦者本人にインタビューし、夢をかなえるための努力の大切さ・厳しさと読書の意義を学ぶ。 (ポップ募集時期) 7月頃 (インタビュー時期) 秋頃																								
鳥取県子どもの読書活動推進委員会	754	新たに策定した「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン(第3次計画)」に沿った取組を進めるため、行政や民間団体、子どもの読書活動関係者による検討会を開催する。 (開催回数) 3回/年 (活動内容) ・「子どもの読書活動推進ビジョン」に基づいた読書推進の取組の検討 ・読書推進啓発の取組の検討																								
合計	3,290																									

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7944）→

6項 社会教育費

社会教育課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
とっとり県民カレッジ事業	8,149	16,544	△8,395			913	7,236	
トータルコスト	14,340千円（前年度22,899千円） [正職員：0.8人、非常勤職員：1.0人、臨時的任用職員0.3人]							
主な業務内容	主催講座の企画・実施、入学者の募集・管理、連携機関との調整等							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

活力ある地域社会をつくるため、「いつでも」「どこでも」学ぶことができる環境づくりを行うとともに、様々な教育機関と連携しながら、県民の多様なニーズに応える体系的、総合的な学習機会を提供する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
企画運営費	271	○とっとり県民カレッジ運営委員会の開催 「とっとり県民カレッジ」の企画運営についての検討
講座開催費	3,123	○主催講座「未来をひらく鳥取学」の開催（資料代：年間1,000円） 東中西部で10講座 ○在宅学習支援として、収録した講座等をテレビ・ビデオ・インターネットを利用して視聴する「放送利用コース」を実施
入学者管理費	4,755	○他機関との連携による学習機会の提供 県・市町村・大学・団体等が実施する講座を「県民カレッジ連携講座」として、受講者に情報提供 ○学習奨励 入学者に対し、取得単位に応じて「奨励賞」、「とっとりマナピスト」、「とっとりマスター」の称号等を授与し、学習意欲向上を促進
合計	8,149	

3 これまでの取組状況

(1) とっとり県民カレッジの創設

- ・平成元年に「鳥取県生涯教育推進構想」を策定、平成5年に鳥取県生涯学習審議会の答申を受け、「県民カレッジ構想策定委員会」、次いで「県民カレッジ開設準備委員会」を設置
- ・平成7年に知事を学長とした「とっとり県民カレッジ」を開学

(2) 主催講座「未来をひらく鳥取学」受講者数

H21	H22	H23	H24	H25
1,055名	903名	1,082名	900名	796名

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

7目 生涯学習センター費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

社会教育課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
生涯学習センター運営費	91,620	69,856	21,764				91,620													
トータルコスト	93,168千円（前年度76,211千円）[正職員：0.2人]																			
主な業務内容	指定管理者への委託金支払事務、連絡調整、備品の購入、備品貸付変更契約等																			
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>利用者のニーズに対応した管理運営とサービスの向上、民間手法の導入等による管理運営経費の節減を図るため、平成18年度から県立生涯学習センターの管理運営を指定管理者に委託している。</p>																				
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営費</td> <td>86,419</td> <td>○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】平成26年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】432,095千円（86,419千円×5年間） 〔平成26年度より、とっとり県民カレッジ主催講座「未来をひらく鳥取学」の運営及び生涯学習情報提供事業を委託業務として追加〕</td> </tr> <tr> <td>臨時的経費</td> <td>5,201</td> <td>○音響設備機器購入費（更新）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,620</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	事 業 内 容	管理運営費	86,419	○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】平成26年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】432,095千円（86,419千円×5年間） 〔平成26年度より、とっとり県民カレッジ主催講座「未来をひらく鳥取学」の運営及び生涯学習情報提供事業を委託業務として追加〕	臨時的経費	5,201	○音響設備機器購入費（更新）	合計	91,620	
区 分	予算額	事 業 内 容																		
管理運営費	86,419	○指定管理者に対する施設の管理委託 【委託期間】平成26年4月1日～平成31年3月31日 【指定管理者】公益財団法人鳥取県教育文化財団 【期間中の委託料】432,095千円（86,419千円×5年間） 〔平成26年度より、とっとり県民カレッジ主催講座「未来をひらく鳥取学」の運営及び生涯学習情報提供事業を委託業務として追加〕																		
臨時的経費	5,201	○音響設備機器購入費（更新）																		
合計	91,620																			
【廃止】生涯学習センター改修費	0	29,725	△29,725																	
トータルコスト	0千円（前年度30,519千円）[正職員：一人]																			
主な業務内容	工事契約の締結、施工管理等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>（廃止理由）</p> <p>県立生涯学習センターの厨房改修工事及び中央監視装置の更新工事が終了したため。</p>																				

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

5目 青少年社会教育施設費

家庭・地域教育課 (内線: 7519) →

社会教育課

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
船上山少年自然の家 運営費	33,971	33,304	667			(使用料) 1,224 (諸収入) 1,152	31,595	
トータルコスト	58,736千円 (前年度58,725千円) [正職員: 3.2人、非常勤職員: 2.2人]							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
船上山少年自然の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容								
区 分	予算額	事 業 内 容						
人 件 費	8,059	非常勤職員 (技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等						
管理運営費	25,912	施設設備の維持管理経費 委託料 (警備、給食業務、清掃・設備保守点検等)、事務的経費、 備品購入費 等						
合 計	33,971							
船上山少年自然の家 事業費	3,326	3,878	△552			(諸収入) 565	2,761	
トータルコスト	8,743千円 (前年度10,233千円) [正職員: 0.7人、非常勤職員: 0.7人]							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
船上山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある少年を育成するため、船上山少年自然の家の各種主催事業を実施する。								
2 事業内容								
実施予定時期	事 業 内 容							
4月	船上山さくら祭り (手工芸体験、ゲーム等)							
5月	【委託】ロッククライミング&ツリーイング教室							
8月	イングリッシュキャンプ in Mt. Senjyo							
9月	ファミリーキャンプ							
10月	リトルファーマー in 船上山							
6月、11月、3月	ちっちゃい探検隊 (ハイキング、レクリエーション等)							
12月	船上山アウトインドアスタディ							
1、2月	ウィンターフェスティバル (スキー、そり等)							
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動を実施							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

6項 社会教育費

社会教育課

5目 青少年社会教育施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料) 2,032 (諸収入) 963	一般財源	
大山青年の家運営費	36,457	34,173	2,284				33,462	
トータルコスト	61,222千円（前年度59,594千円）〔正職員：3.2人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	入所者の受入れ、施設の維持管理等							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山青年の家の運営及び施設の維持管理を行う。								
2 事業内容								
区分	予算額	事業内容						
人件費	7,828	非常勤職員 (技術指導支援員1名、ボイラー技士1名、事務職員1名)等						
管理運営費	28,629	施設設備の維持管理経費 委託料(警備、給食業務、清掃・設備保守点検等)、事務的経費、 備品購入費等						
合計	36,457							
「大山」自然が友だちときめき“本物”体験事業	3,913	2,953	960			(諸収入) 774	3,139	
トータルコスト	9,330千円（前年度9,308千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	主催事業の企画・実施等							
工程表の政策目標（指標）	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山での自然体験活動を通じ、心豊かな活力ある青少年を育成するため、大山青年の家の各種主催事業を実施する。								
2 事業内容								
実施予定時期	事業内容							
4月	【一部委託】春の親子フェスティバル(各種体験活動、ゲーム等)							
5月	【委託】親子エンジョイカヌー							
5月	大山ファミリー登山							
6月	自然体験活動実践道場							
6月	在学青年交歓のつどい							
8月、9月	はじめての冒険(キャンプ、カヌー等)							
7月	生涯学習実践道場(県内実践者の事例発表・交流会)							
6月	防災キャンプ(親子ふれあいキャンプから名称変更)							
7～8月	大山わくわく探検隊							
10月	【一部委託】秋祭り(各種体験活動、ゲーム等)							
11月、12月	(新)はじめてのお泊り会							
1月	親子エンジョイスキー							
2月	歩くスキーのつどい(クロスカントリースキー)							
通年	教育支援センターと連携した不登校児童生徒体験活動を実施							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

6項 社会教育費

社会教育課

5目 青少年社会教育施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)長期宿泊体験学習モデル事業	1,864	0	1,864				1,864	

トータルコスト 3,412千円（前年度0千円）[正職員：0.2人]

主な業務内容 長期宿泊体験学習の企画・実施、事前事後調査、プログラムの開発

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進
事業内容の説明

1 事業の概要

県立青少年社会教育施設において長期宿泊体験学習を行うことにより、子どもたちの協調性・自主性を育むとともに、人間関係を形成する力を育てる。

2 事業内容

船上山少年自然の家・大山青年の家において、教育課程に組み込む事のできる長期宿泊（4泊5日程度）を伴う自然体験プログラムを県事業としてモデル的に実施し、その成果等を検証しながら、より効果的な体験学習プログラムの開発を行い、市町村でのスムーズな事業実施につなげる。

対象	モデル校3校指定：小学校高学年 ・船上山少年自然の家・・・東部・中部 大山青年の家・・・西部
人数	1学年（60人）×3校
助成対象	・バス賃借料、教材費、保険料等 ・食費及びシーツ代（要保護・準要保護児童分）
活動内容の例	野外炊事（家庭） 谷川探検（体育・理科） 星空観察（理科） クラフト（図工） ※（ ）内は教育課程に組み込む事のできる教科の例 ※国語・算数などの授業も行う

3 これまでの取組状況、改善点

・青少年社会教育施設においては、多くの学校が集団宿泊体験、自然体験学習で利用されているが、集団宿泊体験について望ましい人間関係づくりに5日間程度の長期間が効果的であるとされている中、ほとんどの学校が1泊2日の利用に留まっている。

【県内小学校の宿泊体験学習の実施状況（平成24年度）】

1泊2日	2泊3日	3泊4日
108校	21校	2校

・県主催事業で5泊6日の「大山・船上山チャレンジ教室」（H24）を実施し、効果を上げている。

【参加者アンケートの結果】（5段階評価による回答）

項目	事前	事業実施後
誰にでも話しかけることができる	3. 1	4. 2（36%アップ）
人のために何かしてあげる	3. 0	4. 1（37%アップ）

・長期間の集団宿泊体験を行っていない理由として、授業時間の確保や引率する教員の負担などが考えられることから、指導職員のいる県立青少年社会教育施設で学校での利用が可能な効果的なプログラムの検証、開発を行い、両施設での長期集団宿泊体験の利用を促進する。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

1目 社会教育総務費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

事業実施：小中学校課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりふれあい家庭教育応援事業	2,454	3,953	△1,499				2,454	

トータルコスト 10,967千円（前年度13,486千円）[正職員：1.1人]

主な業務内容 家庭教育アドバイザー派遣、「子育て親育ちプログラム」ファシリテータ派遣、家庭教育啓発広報等

工程表の政策目標（指標） 家庭教育の充実、幼児教育の充実

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

保護者が子育てや家庭教育に関する悩みや不安を抱え、孤立化しがちな傾向が増えている中で、学び合い、支え合える保護者同士の仲間づくりと、親としての役割や子どもとの接し方のポイントなどを学ぶ機会を支援し、家庭の教育力向上を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
家庭教育アドバイザーの派遣	411	家庭教育や子育ての分野において専門的知識や経験豊かな方を家庭教育アドバイザーとして派遣し、講演等を通じて親の学びを支援する。 （派遣数：平成24年度 17件、平成25年度 34件（12月末時点））
「子育て親育ちプログラム」の普及	522	保護者が集まる機会にファシリテータ（進行役）を派遣し、参加型プログラムを活用した研修会を通して、保護者同士の仲間づくりを進める。 （派遣数：平成24年度 48件、平成25年度 43件（12月末時点）） ・PTAの研修会 ・幼稚園、保育所の保護者会 ・入学前説明会 ・子育てサークル等の交流会 など
啓発広報	1,521	新聞・情報誌への掲載、啓発グッズの配布より家庭教育の重要性について保護者啓発を行う。
合計	2,454	

P T A 日韓交流事業

985

548

437

985

トータルコスト 3,307千円（前年度2,931千円）[正職員：0.3人]

主な業務内容 連絡調整、資料作成、韓国訪問団の随行

工程表の政策目標（指標） 家庭教育の充実、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環日本海諸国（大韓民国）のP T A関係者との交流促進を図ることにより、相互理解と友好を深め、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
P T A 日韓交流事業（受入）	985	○受入時期 平成26年10月下旬（3泊4日） ○受入人数 9名（江原道学校運営委員会委員ほか） ○内 容 ・県教育長表敬訪問 ・保護者組織等との意見交換会 ・学校、社会教育施設等の視察

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

6項 社会教育費

事業実施：小中学校課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業との連携による 家庭教育推進事業	510	494	16				510	
トータルコスト	8,249千円（前年度7,644千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	企業訪問、協定締結、活動状況の集計、関係先との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>企業（事業所）において、保護者である従業員が子育てしやすく、子どもたちを健やかに育てる地域活動に参加しやすい職場環境づくりに自主的に取り組んでいただける企業（鳥取県家庭教育推進協力企業）と協定を締結し、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。 （協定締結企業：平成25年12月末現在 570社）</p>								
<p><家庭教育支援に関する取組></p> <p>以下の取組のうち、2つ以上取り組もうとする企業と協定を締結</p>								
項目		具体的取組						
1. 学校へ行こう		学校行事等への参加しやすい職場環境づくり						
2. 仕事を語ろう、仕事を見せよう		子ども参観日の実施等						
3. 子どもの体験活動を広げよう		親子で参加する地域貢献活動等の取組						
4. 我が社の子育て支援を進めよう		1～3に準じた「子育て支援」の取組						
2. 事業内容								
（単位：千円）								
区分	予算額	事業内容						
鳥取県家庭教育推進協力企業制度（企業との協定締結）	510	家庭教育推進に協力していただける企業と協定を締結 協力企業制度を紹介するパンフレット作成と配布 県ホームページや啓発パネルでのPR						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7521）→

6項 社会教育費

事業実施：小中学校課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
PTAによる子どもの生活リズム向上事業	502	782	△280				502	
トータルコスト	1,276千円（前年度1,576千円）[正職員0.1人]							
主な業務内容	団体等への委託金支払事務、指導助言、連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	家庭教育の充実、学力向上の推進							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
子どもの基礎学力の向上に必要とされている「基本的生活習慣の定着」に係る主体的・具体的な取組や啓発活動を、鳥取県PTA協議会と連携して実施する。（委託先：鳥取県PTA協議会）								
2 事業内容 (千円)								
区分	予算額	事業内容						
企画推進委員会の開催	82	○開催回数 年2回 ○委員構成 20人程度（県PTA協議会代表者、郡市小中PTA） ○内 容 ・事業内容の企画、推進方法の検討 ・モデル事業実施PTAの連絡調整 ・事業全体の評価及び報告書の作成						
事業の実施	420	○実施主体 6小中学校区PTA（70千円×6PTA） H25から継続実施 6小中学校区PTA ○事業内容 ・生活実態や家庭教育に関する調査の実施 ・校区の実態に応じた具体的な実践活動の展開 （例）朝食を食べよう運動、食生活を見直そう運動、あいさつ運動 ・課題についての小地域研修会の開催 ・啓発広報活動 ・事業全体の評価及び報告書の作成						
合計	502							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7521）→

6項 社会教育費

事業実施：小中学校課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（家庭教育支援事業）	8,906	4,523	4,383	4,259			4,647	
トータルコスト	11,228千円（前年度6,112千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	市町村申請及び報告審査、研修の実施、国との連絡調整、国庫補助金処理							
工程表の施策目標指標	家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

身近な地域における家庭教育の支援を継続して行うため、地域人材のネットワークを構築するとともに、市町村が実施する「家庭教育支援チーム」の活動や親への学習機会の提供を支援する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
県実施事業 （国1/3、県2/3）	1,153	①（新）家庭教育支援チーム研修講座 家庭教育支援チームの取組の充実に向けた研修 ②（新）家庭教育関係者研修会 県内で活動する家庭教育関係者が意見交換・情報共有し、相互に連携・協働できるネットワークをつくる ③「子育て親育ちプログラム」ファシリテータのフォローアップ研修 プログラム実施の手法、課題等を共有し、ファシリテータのスキルアップを図る
市町村事業への助成	7,753	○実施予定 9市町 ○補助率 2/3（負担割合：国1/3、県1/3、市町村1/3） ○補助対象事業 ①家庭教育支援チームの普及・定着 構成員：子育てサポーター、子育て経験者や元保育士等 活動内容：必要な人へ情報が届くような情報提供活動や学習機会のコーディネート等を実施 ②家庭教育支援拠点機能の整備 地域の小学校等に家庭教育に関する情報提供や相談対応を専任で行う家庭教育支援員を配置し、家庭教育支援体制を強化する。 ③学習機会の効果的な提供 親が、成長期に応じた子育てについて学ぶことができるよう、親が集まる様々な機会を活用し、子育て講座を開催。
合計	8,906	

3 これまでの取り組み状況

家庭教育支援者の学習の機会や情報交換の場がなく、支援活動に手詰まり感や人材不足により活動が制限されている現状であり、支援に対する強い要望がある。今後の家庭教育支援には、教育・福祉の枠を超えた連携及び情報共有が必要であり、このことによって学齢期を迎えた子ども及び家庭への途切れのない支援につなげることができることから、県が主体となって機会を提供することが必要である。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7520）→

6項 社会教育費

事業実施：小中学校課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業（学校支援地域本部事業）	6,987	7,935	△948	3,389			3,598	
トータルコスト	14,726千円（前年度15,879千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、研修会の開催							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進、特色ある学校運営の推進、安全・安心な教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域全体で学校を応援し、子どもを健やかに育てるため、地域住民が学校からの要望に応じて様々な教育に関わる活動にボランティアとして参画する「学校支援地域本部事業」を推進する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
県実施事業 （国1/3、県2/3）	610	○ ボランティア研修会の開催（2回） 各市町村のコーディネーター・ボランティアに対する研修会の開催
市町村実施事業	6,377	○実施予定 7市町 ○補助率 2/3（負担割合：国1/3 県1/3 市町村1/3） ○補助対象事業 ①市町村運営委員会の設置 ②学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣 【活動事例】登下校の見守り、授業の補助、自学自習の支援、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、花壇や樹木等の校内の環境整備、学校行事の運営支援など
合計	6,987	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課 (内線：7520) →

6項 社会教育費

事業実施：小中学校課

1目 社会教育総務費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 (放課後子ども教室推進事業)	29,145	31,197	△2,052	13,066			16,079	
トータルコスト	33,015千円 (前年度35,169千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	推進委員会の設置、研修の実施、市町村への補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもの安全・安心な活動・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

2 事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
県実施事業 (国1/3、県2/3)	9,019	○県立特別支援学校における教室実施(6校) ○指導者研修会の開催(安全管理研修会：東・中・西部各1回、指導者等研修会：全県1回)
放課後子ども教室 (市町村)への助成	20,126	○実施予定 10市町村 ○補助率 2/3 (負担割合：国1/3 県1/3 市町村1/3) ○補助対象事業 ①運営委員会の設置・開催 ②コーディネーターの配置 ③放課後子ども教室の実施(放課後児童クラブと連携) ・放課後や週末等に開催 ・地域の子ども全般を対象(幼児、児童、中学生) ・教育活動推進員や教育活動サポーターを配置 ・無償ボランティアを含む地域の様々な方々の参画を得る 【活動事例】お手玉やメンコなどの昔遊び、地域の伝統や昔話の伝承、料理教室、農業体験など ④開設年度に限り、必要な備品費を補助
合 計	29,145	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）→

6項 社会教育費

社会教育課

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】「山陰海岸ジオパーク」アドベンチャースクール	0	1,417	△1,417					
トータルコスト	0千円（前年度 2,211千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（廃止理由） 平成24年度から2ヶ年実施し、一定の成果が上がったため。								
【廃止】生涯学習情報提供事業	0	4,374	△4,374					
トータルコスト	0千円（前年度 8,346千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（廃止理由） 平成26年度から、事業を外部委託するため。 （委託先：公益財団法人鳥取県教育文化財団（県立生涯学習センター指定管理者））								
【廃止】家庭教育相談事業	0	2,668	△2,668					
トータルコスト	0千円（前年度 3,462千円）[正職員：一人]							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
（廃止理由） 平成26年度から、教育センターに事業を移管するため。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519) →

6項 社会教育費

社会教育課

5目 青少年社会教育施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】青少年社会教育施設耐震化推進事業費(継続)	0	259,592	△259,592					
トータルコスト	0千円 (前年度260,386千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止理由)								
船上山少年自然の家及び大山青年の家の耐震化工事が終了したため。								

10款 教育費

家庭・地域教育課 (内線: 7519) →

6項 社会教育費

社会教育課

7目 生涯学習センター費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】生涯学習センター耐震化推進事業費(継続)	0	345,780	△345,780					
トータルコスト	0千円 (前年度346,574千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	—							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(廃止理由)								
生涯学習センターの耐震化工事が終了したため。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館ビジネス支援推進事業	993	1,543	△550				993	
トータルコスト	7,184千円 (前年度9,487千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	図書館のビジネス支援サービスの利活用の促進のための事業実施							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>図書館が提供できるビジネス情報や機能を周知するため、図書館の活用方法を紹介するセミナーや広報活動等を実施し、県民、特に企業関係者、農林水産業者、産業支援機関にPRする。また、全県域での図書館のビジネス支援体制を推進するため、平成25年度の西部地域での取組に続き、中部地域での啓発活動を行う。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
ビジネスライブラリーフォーラム「地域産業を支える公共図書館の可能性」の開催	623	県民、企業関係者、図書館関係者、行政関係者が一堂に会し、地域産業の振興に貢献する図書館の可能性を考えるフォーラムを25年度の米子市開催に続き、中部で地元図書館と連携し開催する。						
6次産業化を成功させるための「情報収集・活用力セミナー」の開催	290	6次産業化に取り組む方や起業を目指す方を対象に、図書館資料の活用方法や6次産業化に役立つ情報収集の方法を学ぶ講座を中部で開催する。						
(新) 鳥取県立図書館職員による「ビジネス情報相談会」の開催	50	倉吉市立図書館と米子市立図書館を会場に、県立図書館職員と市町村職員による相談会を毎月1回開催し、相談者が求めるビジネス情報を調査し提供する。						
県内産業イベントでの出前図書館等の実施	30	県内で開催される産業技術フェスティバルなどで出前図書館を実施し、図書館を利用しない県民に対しても図書館資料やデータベース、ビジネス支援サービス等を周知する。						
合計	993							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
くらしに役立つ図書館推進事業	5,599	4,741	858			1,871	3,728	
トータルコスト	22,625千円 (前年度22,218千円) [正職員：2.2人]							
主な業務内容	県民生活の課題解決を支援するサービス提供及びそのための環境整備							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明				【「とっとり支え愛基金」充当事業】				
<p>1 事業の概要</p> <p>図書館が所蔵する多様な資料や、専門職としての司書の能力を最大限に生かし、地域の情報拠点として、県民の情報要求に応え、県民の生活課題に即した情報提供を実現する。</p> <p>特に、県民の関心が高い高齢者サービスや、障がい者への県民の理解、啓発を図るための取組が、全県に広がるような取組を推進する。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>								
事業区分	予算額	事業内容						
(新) 手話言語条例制定啓発事業	1,871	手話言語条例の制定を受け、手話の普及や県民の理解促進に努めるため、関連資料コーナーの設置やおはなし会などを開催する。また、手話・字幕付き図書館利用案内DVDを制作し、あらゆる場面で活用する。						
「図書館いきいきリレー講演会」の開催(拡充)	179	平成25年9月に開設した、健康長寿を提案する「いきいきライフ応援コーナー」の1周年記念イベントとして、東・中・西部で講演会を開催し、高齢者サービスの普及を図る。						
商用データベース・専門雑誌の提供	2,357	利用者の高度化する情報要求に応えるため、商用データベースを継続導入するとともに、専門雑誌を継続購入する。						
専門分野別研修の受講	1,100	利用者の高度化する情報要求に応えるため、職員の情報検索スキル向上と資料の保存技術の向上等を習得する研修に参加する。						
県立図書館のサービスと機能を知らせる広報活動	92	県内各地で開催されるイベントで出前図書館を実施する。						
合計	5,599							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
郷土情報発信事業	12,356	6,883	5,473			(財産収入) 212 (諸収入) 10	12,134	
トータルコスト	35,573千円 (前年度30,473千円) [正職員：3.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	郷土資料の収集・保存、普及・啓発、情報発信、郷土資料室の運営							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>優れた郷土資料の収集・保存を進め伝承するとともに、市町村や学校図書館と連携し、郷土資料の普及・啓発を行い、利用促進を図る。</p> <p>また、鳥取県出身の文学者及び鳥取県を舞台にした優れた文学作品を魅力的に発信する。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
ふるさとの歴史再発見事業	1,564	糸賀一雄生誕100周年を記念した、顕彰展及び講演会を開催するとともに、郷土関係資料のテーマ展示を市町村や学校図書館と連携して開催し、郷土関係資料の普及を図る。						
郷土文学者情報発信事業	5,175	尾崎放哉生誕130年関連の展示等を行うとともに、鳥取県を舞台にした優れた文学作品を、それらを生み出した豊かな自然や風土とともに紹介した小冊子「鳥取ゆかりの文学散歩」を発行し、県の魅力を県内外に発信する。						
「文字・活字文化の日」記念事業	235	「文字・活字文化の日」を記念した普及事業（地方出版文化功労賞受賞者の記念講演会、飯田家資料展）を実施する。						
地域資料データベース等サービス事業	5,382	地元新聞の記事データベースや県内の研究機関等の研究誌の内容検索サービスの提供をする。 また、平成26年度は、日本海新聞のマイクロ化作業（5年に1回）も合わせて実施する。						
合計	12,356							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
環日本海図書館交流事業	12,183	10,666	1,517			24	12,159	
トータルコスト	19,148千円 (前年度17,013千円) [正職員：0.9人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	海外諸国の資料収集・提供、国際理解促進のための事業実施 環日本海交流室の運営							
工程表の施策目標指標	生涯学習の環境整備と活動支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>環日本海諸国（韓国・中国・ロシア）の原書や関係図書の収集・提供を行い、文化面・情報面で交流を支援する。</p> <p>また近年、鳥取県が東アジアや東南アジアを含む広範な海外地域との交流促進、英語教育や国際理解教育の推進等、世界で活躍する人材育成に努めていることにかんがみ、さらに広く海外情報を収集提供する「国際交流ライブラリー」を設置し、幅広く国際交流や国際理解の促進に努める。</p>								
2 事業内容 (単位：千円)								
事業区分	予算額	事業内容						
図書交換事業	871	図書交換等に関する協定を結んでいる韓国・中国・ロシアの図書館と資料、情報の交換を行う。						
海外に関する資料の収集整備・提供の促進	3,524	特色ある資料収集等に努め、資料提供の向上、充実を図る。また、所蔵資料の目的別、利用者別のリスト化を進め、ホームページ等を利用して公開する。						
海外に関する情報発信	536	海外諸国に関する情報を発信・提供及び資料の利活用促進を図る。また、講演会を開催し県民の国際交流の理解に寄与する。						
語学・歴史・文化等学習支援事業	50	児童・生徒等への翻訳絵本の読み聞かせにより、外国の言語や文化に親しむ機会を提供し、翻訳絵本の活用を推進し情報発信を行う。						
(新) 多文化サービスの展開 (国際交流ライブラリーの設置)	1,542	国際理解や国際交流の情報を求める利用者の利便性を高めるため、海外に関する資料や外国語資料を集めた「国際交流ライブラリー」を設置する。						
非常勤職員の配置	5,660	環日本海交流室担当 (2名) を配置する。						
合計	12,183							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

図書館 (0857-26-8155)

3目 図書館費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子ども読書活動推進事業	633	633	0				633	
トータルコスト	16,111千円(前年度16,521千円) [正職員：2.0人]							
主な業務内容	子どもの読書推進を図る事業の実施、児童図書室の運営等							
工程表の施策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、豊かな人間性・社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

子どもの読書推進を図り、子どもの学ぶ意欲を育てるために、子どもたちに日常接する職員(学校図書館司書・司書教諭、幼稚園教諭、保育士等)が子どもの言葉や好奇心を促す本の与え方を学ぶ講座を東・中・西部で実施するとともに、市町村図書館を核とした学校図書館及び保育所等のネットワークをさらに強化する。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
本で育てる子どもの学び推進事業	618	「幼児の成長を育む本の講座」と、「児童生徒の学ぶ意欲を育てる講座」を東中西部で開催する。 また、年齢別絵本リストや教科書の単元に沿った調べ学習に使えるブックリストを作成する。
市町村立図書館児童図書部門実務担当者会	15	市町村立図書館職員間の実践報告、情報交換の場を設定し、県内の子どもの読書活動を促進する。
合計	633	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村・学校図書館等協力支援事業	8,342	6,958	1,384				8,342	
トータルコスト	33,881千円 (前年度25,229千円) [正職員：3.3人、非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館等への資料・情報提供							
工程表の施策目標 (指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、学力向上の推進、人的・物的な教育資源の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

市町村立図書館、学校図書館等に対し、資料・情報を提供すると共に、図書館関係職員のスキルアップを目的とした研修会開催や講師派遣を行い、県全体の図書館サービスの高度化を図る。

特に、学校支援を拡充するため、新たに司書教諭経験のある「学校図書館支援員」を2名配置し、司書教諭、司書の研修会への講師派遣等を行い、学校図書館の授業支援等「学習・情報センター」機能の強化を図る。

また、各図書館と連携し、住民や児童生徒の図書館利用の促進を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
図書館に行こうキャンペーン! (拡充)	1,184	○友達・恋人・家族といっしょに図書館に行こう!キャンペーン 市町村図書館と連携して、図書館来館キャンペーンや関連イベント等を実施し、利用者増を図る。 ○(新) 図書館再発見!鳥取再発見!学校図書館で鳥取を知ろう!キャンペーン 高等学校図書館、市町村図書館と連携して高校生鳥取クイズを開催し、高校生に図書館の活用法を習得する機会と鳥取県について自主的に学ぶ機会を提供する。
(新) 市町村・学校図書館職員 スキルアップ講師派遣事業	148	市町村図書館・教育委員会等の要望に応じて、県立図書館の司書と、「学校図書館支援員」(平成26年度から設置し、図書館活用教育を推進するため、司書教諭としての豊富な経験を有し、学校図書館への指導助言を行う。)が講師として出向き、市町村図書館司書や学校図書館司書教諭・司書へ研修を実施し、専門性の向上や学校図書館の学習支援機能を高める研修を実施する。 ○訪問相談事業 市町村立図書館、高等学校・特別支援学校図書館、大学図書館、県立病院図書室、試験研究機関、協力機関を必要に応じて訪問し、課題解決に向けた意見・情報交換を行う。
図書館職員等研修事業	877	公共図書館職員、学校司書職員、広く図書館に携わる職員のそれぞれを対象とした講座等を開催する。
県民への図書館利用の普及啓発 推進事業	33	市町村職員、議員、教職員、生徒等を対象とした「図書館活用セミナー」を実施する。
県立図書館資料等の配送・回収 事業	6,100	リクエスト図書宅配便による貸出、県内協力機関への資料・展示物などの配送と回収などを行う。
合計	8,342	

平成26年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

3目 図書館費

図書館 (0857-26-8155)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
図書館運営費	227,555	224,447	3,108			(基金繰入金) 7,800 (諸収入) 578	219,177	

トータルコスト 327,388千円 (前年度334,074千円) [正職員：12.9人、非常勤職員：12.0人]

主な業務内容 図書館運営全般に係る業務

工程表の施策目標(指標) 生涯学習の環境整備と活動支援

事業内容の説明 【「こども未来基金」充当事業】

1 事業の概要

県立図書館の管理運営、資料整備を行う。

2 事業内容

(単位：千円)

事業区分	予算額	事業内容
図書館管理運営費	122,579	図書館協議会の開催 図書館業務の管理運営等 図書館システムの管理運営等 施設設備の維持管理等
資料購入整理費	104,976	図書館資料整備 逐次刊行物資料整備 資料整理用経費等
合計	227,555	